

美唄市人口ビジョン

(2019 年度 改訂版)

令和 2 年 3 月

美 唄 市

目 次

美唄市人口ビジョンの位置付け	1
美唄市人口ビジョンの対象期間	1
国の長期ビジョン	1
北海道人口ビジョン	4
美唄市の人口の現状分析	6
人口推移	6
人口動態と合計特殊出生率（TFR）	13
美唄市の経済の環境	20
産業全体の状況	20
農業の状況	22
製造業の状況	23
観光の状況	25
雇用の状況	27
アンケート調査結果	29
美唄市の人口の将来展望	34
人口を中心にした美唄市の現状	42
人口の変化が美唄市に与える影響	43

美唄市 人口ビジョン

美唄市人口ビジョンの位置付け

美唄市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、本市における人口の現状の分析を行い、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

このため、平成 26 年（2014 年）以降の状況変化等を踏まえた令和 2 年度（2020 年度）から令和 6 年度（2024 年度）までの 5 か年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策などをまとめた「次期地方版総合戦略」を策定する上で重要な基礎となることを認識し、人口ビジョンを策定することとします。

美唄市人口ビジョンの対象期間

美唄市人口ビジョンの対象期間は、令和 2 年（2020 年）から 20 年後の令和 22 年（2040 年）、40 年後の令和 42 年（2060 年）とし、第 6 期美唄市総合計画後期基本計画（平成 28 年度～令和 2 年度）との整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用います。

国の長期ビジョン

■長期ビジョンの趣旨

長期ビジョンでは、人口の現状の分析と見通しの策定に際し、人口減少が経済社会に与える影響の分析や、人口減少に歯止めをかける取組と、人口減少に対応するための取組を同時に推進することや、地方への移住の希望や結婚・出産・子育てに関する希望など国民の希望の実現に全力を注ぐ等の基本的視点を提示しています。

■人口現状と将来展望

●日本の人口減少の見通し

- ・日本は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地方においては平成 27 年（2015 年）の総人口を 100 としたとき、30 年後の令和 27 年（2045 年）に指数が 100 を超える市区町村が 5.6%に対し、残る市区町村は 100 以下と推計されている。このうち 334 市区町村では指数が 50 未満、すなわち平成 27 年（2015 年）に比べて総人口が半分を下回ると推計されている。

●人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下するおそれがある。

●「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- ・地方から東京圏への人口流出は続いており、特に若い世代が東京圏に流出する。

●人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

■目指すべき将来方向と今後の基本戦略

●目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ・国民の地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

●取り組むべき「政策目標」をどう考えるか

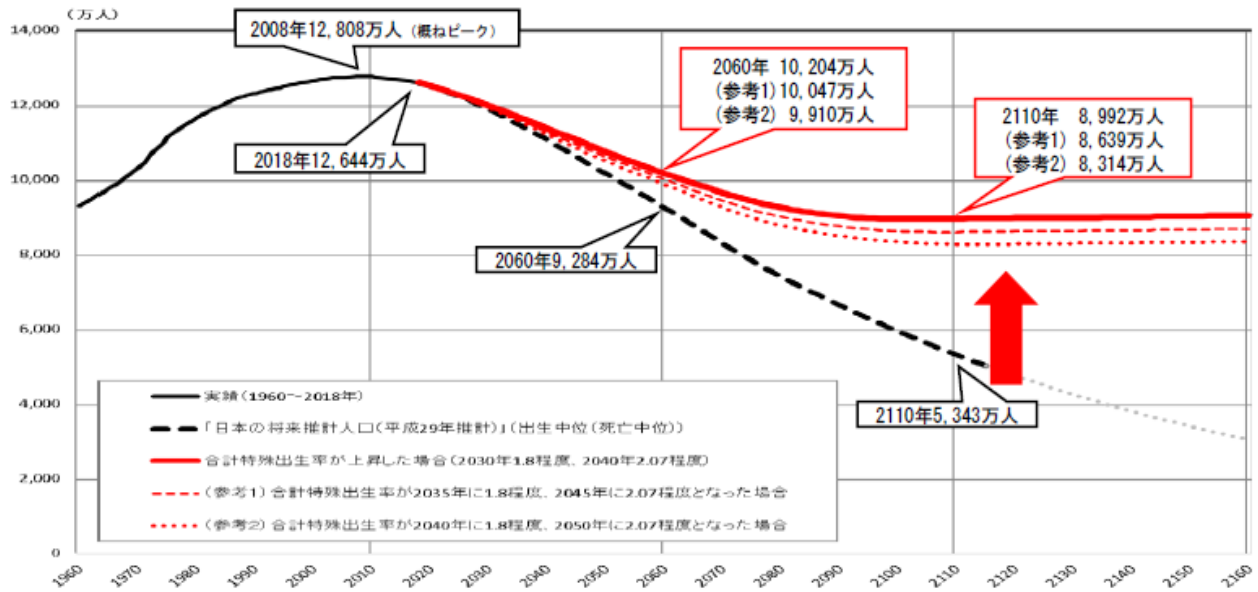
- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

●今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

- ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

■ 我が国の人口の推移と長期的な見通し ■

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060 年の総人口は約 9,300 万人にまで減少すると見通されている。・仮に、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度(2025 年には 1.6 程度)まで上昇すると、2060 年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計される。・なお、仮に合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね 300 万人程度少なくなると推計される。 |
|--|



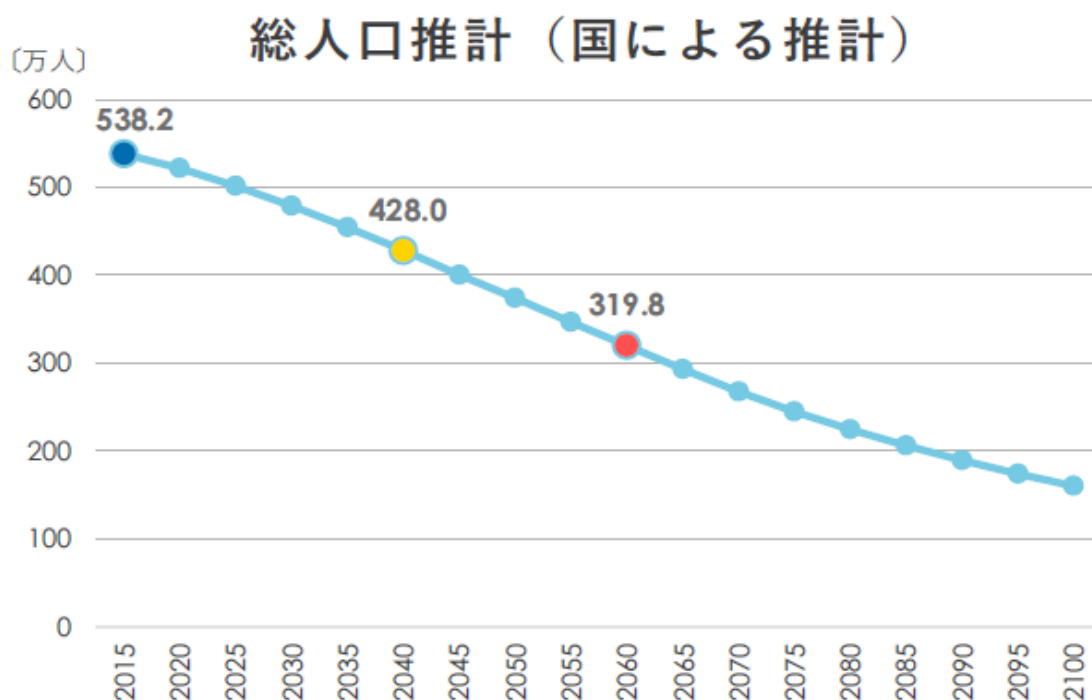
- (注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
- (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。
- (注3) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。
- (注4) 総人口の推計においては、2019年4月施行の出入国管理及び難民認定法等の改正(新たな在留資格の創設等)に伴う外国人の増加は考慮していない。

北海道人口ビジョン

北海道では、戦後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、平成10年(1998年)に最も多い約570万人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来人口推計では、2040年の人口は428万人、2060年の人口は約320万人にまで減少すると見込まれる。

■ 北海道の人口推移の見通し ■



■ 目指すべき将来の方向

● 人口減少への対応方針

○ 人口減少の進行の緩和

- ・ 自然減(出生数<死亡数)への対応
- ・ 社会減(転入者数<転出者数)への対応

○ 人口減少社会の中で道民の暮らしの安心の確保

●取組の基本方針

- 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、北海道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会の在り方を踏まえた取組を進める。
- 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施する。

●目指す姿とその実現に向けた取組

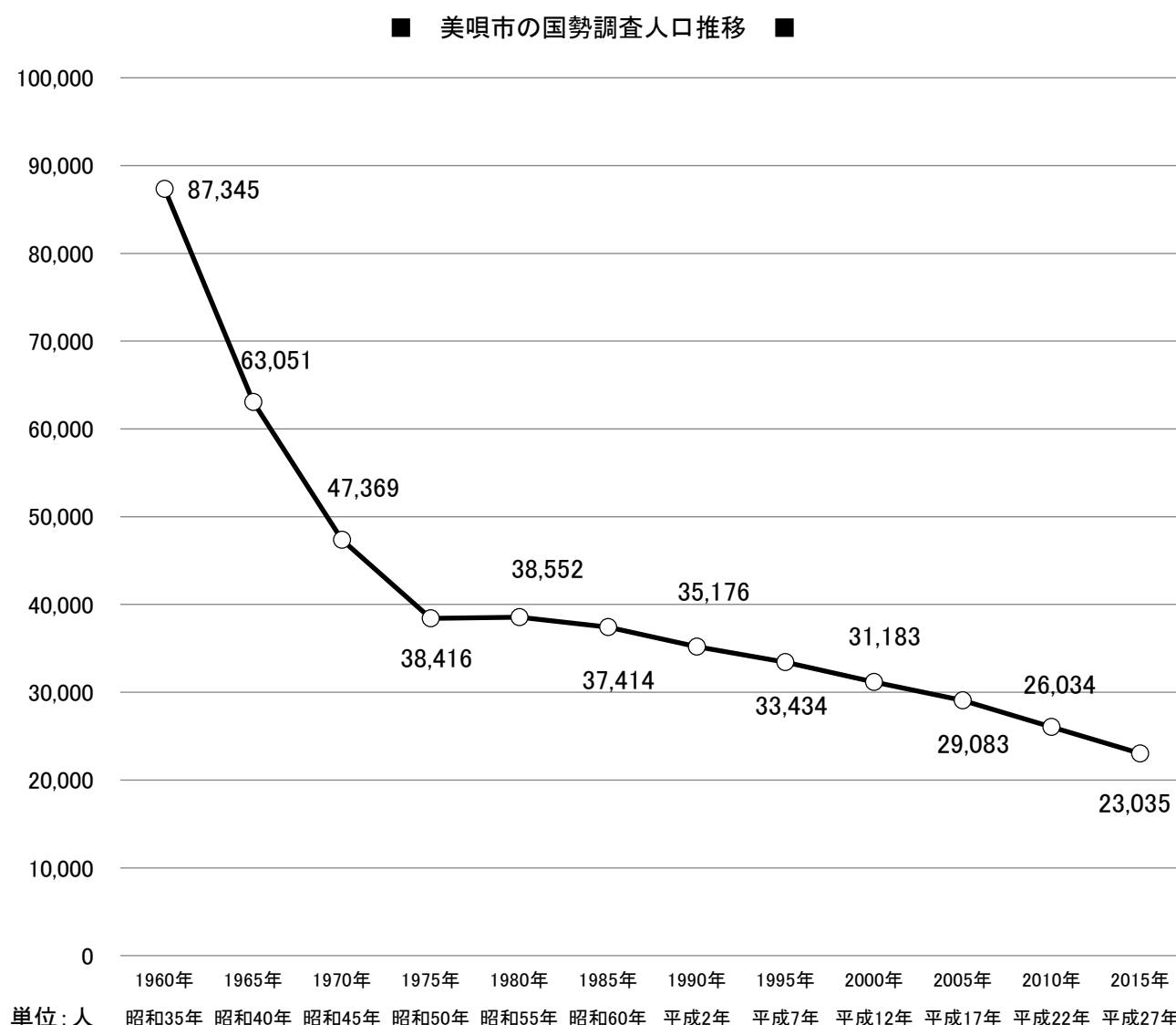
○「個性豊かで持続可能な地域社会」の実現に向けて

- ・結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり
- ・地域の資源や特性を活かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保
- ・将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保

美唄市の人口の現状分析

人口推移

本市における 1960 年(昭和 35 年)以降の人口推移を国勢調査からみると、1960 年(昭和 35 年)時点では 87,345 人であったが、その後、1963 年の三井美唄炭鉱の閉山を皮切りに中小炭鉱の閉山が相次ぎ 1973 年の北菱我路炭鉱山の閉山をもって市内の炭鉱坑口が閉ざされ、1975 年調査時には 38,416 人まで大きく減少した。その後、人口減少のペースはやや緩やかになったものの、近年では、社会減が横ばいで推移している一方で、少子高齢化を背景として人口減少数に占める自然減の割合が高くなっており、人口減少に拍車がかかっている。



資料) 国勢調査(基準日各年 10 月 1 日)

また、本市の年齢別人口の推移をみると、2005 年(平成 17 年)以降では、「20～24 歳」「25～29 歳」の減少が顕著であり、2015 年(平成 27 年)には「20～24 歳」が 744 人、「25～29 歳」が 713 人で、それぞれ 2005 年(平成 17 年)対比で 53.8%、52.7%となり、4 割以上の減少となっている。

このように、2015 年(平成 27 年)2005 年(平成 17 年)対比では、ほとんどの年齢階層で減少しており、とりわけ「60～64 歳」以下は全ての階層で減少し、その減少幅が 3 割を超える階層も少なくない。

■ 美唄市の年齢別人口の推移 ■

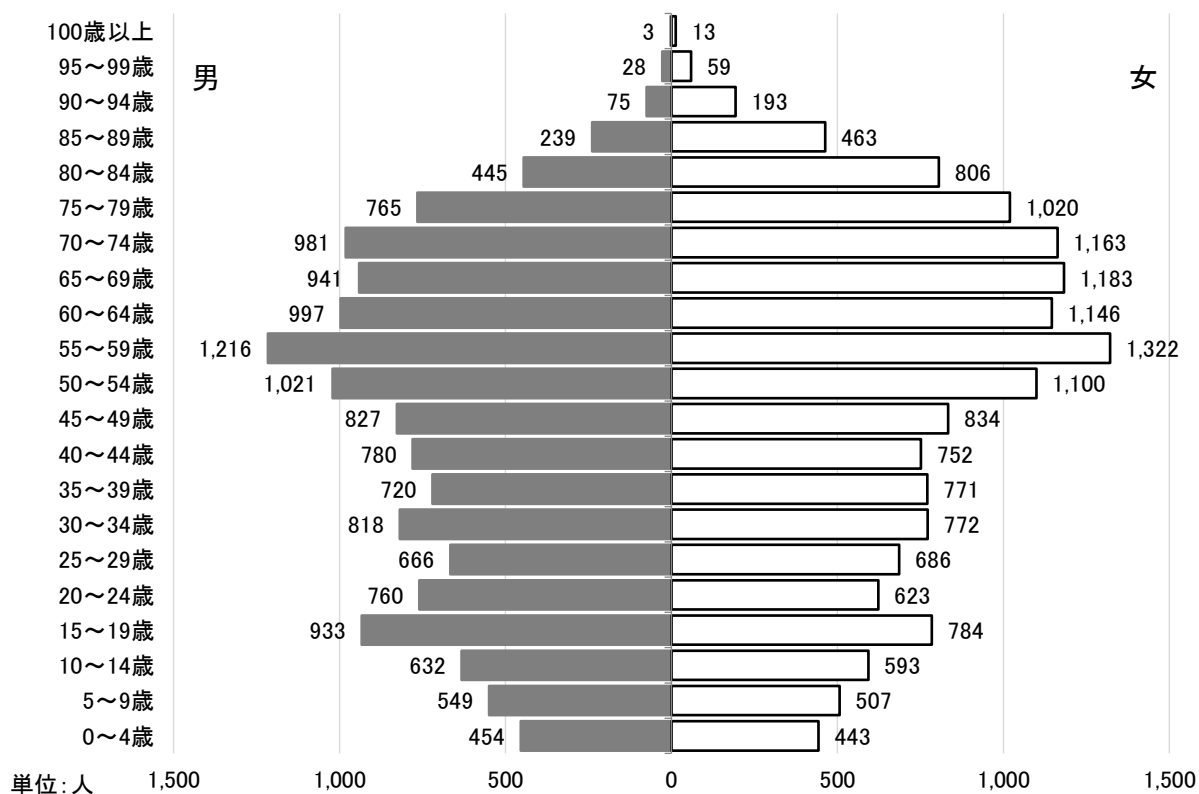
単位:人	2005 年(平成 17 年)			2010 年(平成 22 年)			2015 年(平成 27 年)				
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	2005 年対比	2010 年対比
0～4 歳	897	454	443	711	376	335	511	269	242	57.0%	71.9%
5～9 歳	1,056	549	507	831	433	398	658	348	310	62.3%	79.2%
10～14 歳	1,225	632	593	1,031	535	496	804	422	382	65.6%	78.0%
15～19 歳	1,717	933	784	1,362	644	718	1,063	473	590	61.9%	78.0%
20～24 歳	1,383	760	623	914	499	415	744	364	380	53.8%	81.4%
25～29 歳	1,352	666	686	967	493	474	713	403	310	52.7%	73.7%
30～34 歳	1,590	818	772	1,172	582	590	910	466	444	57.2%	77.6%
35～39 歳	1,491	720	771	1,461	761	700	1,116	563	553	74.8%	76.4%
40～44 歳	1,532	780	752	1,408	680	728	1,373	713	660	89.6%	97.5%
45～49 歳	1,661	827	834	1,463	746	717	1,342	655	687	80.8%	91.7%
50～54 歳	2,121	1,021	1,100	1,635	816	819	1,416	725	691	66.8%	86.6%
55～59 歳	2,538	1,216	1,322	2,070	989	1,081	1,555	775	780	61.3%	75.1%
60～64 歳	2,143	997	1,146	2,435	1,153	1,282	1,973	937	1,036	92.1%	81.0%
65～69 歳	2,124	941	1,183	2,024	921	1,103	2,266	1,049	1,217	106.7%	112.0%
70～74 歳	2,144	981	1,163	1,950	831	1,119	1,847	814	1,033	86.1%	94.7%
75～79 歳	1,785	765	1,020	1,894	817	1,077	1,716	680	1,036	96.1%	90.6%
80～84 歳	1,251	445	806	1,401	551	850	1,534	616	918	122.6%	109.5%
85～89 歳	702	239	463	825	255	570	943	350	593	134.3%	114.3%
90～94 歳	268	75	193	360	91	269	404	108	296	150.7%	112.2%
95～99 歳	87	28	59	90	28	62	124	17	107	142.5%	137.8%
100 歳以上	16	3	13	11	2	9	19	4	15	118.8%	172.7%

資料) 国勢調査

注 1) 年齢不詳を除く

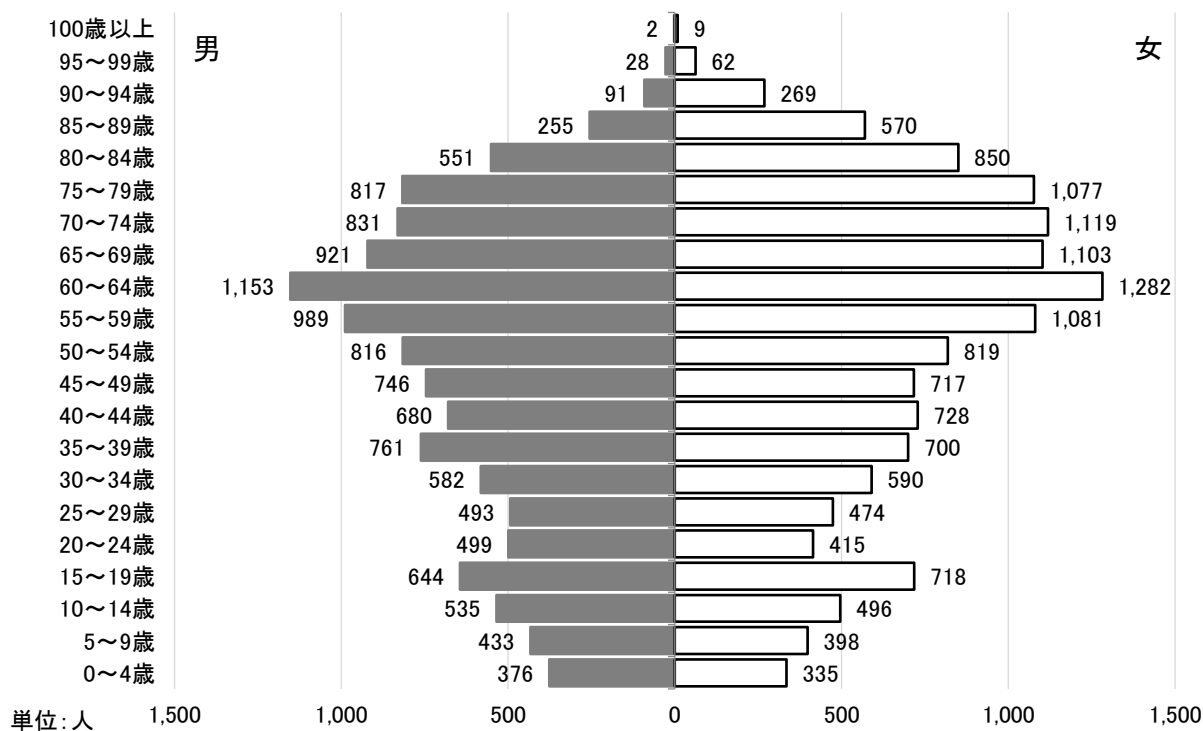
注 2) 2015 年(平成 27 年)の対比はそれぞれ総数

■ 美唄市の人口ピラミッド(2005 年(平成 17 年)) ■

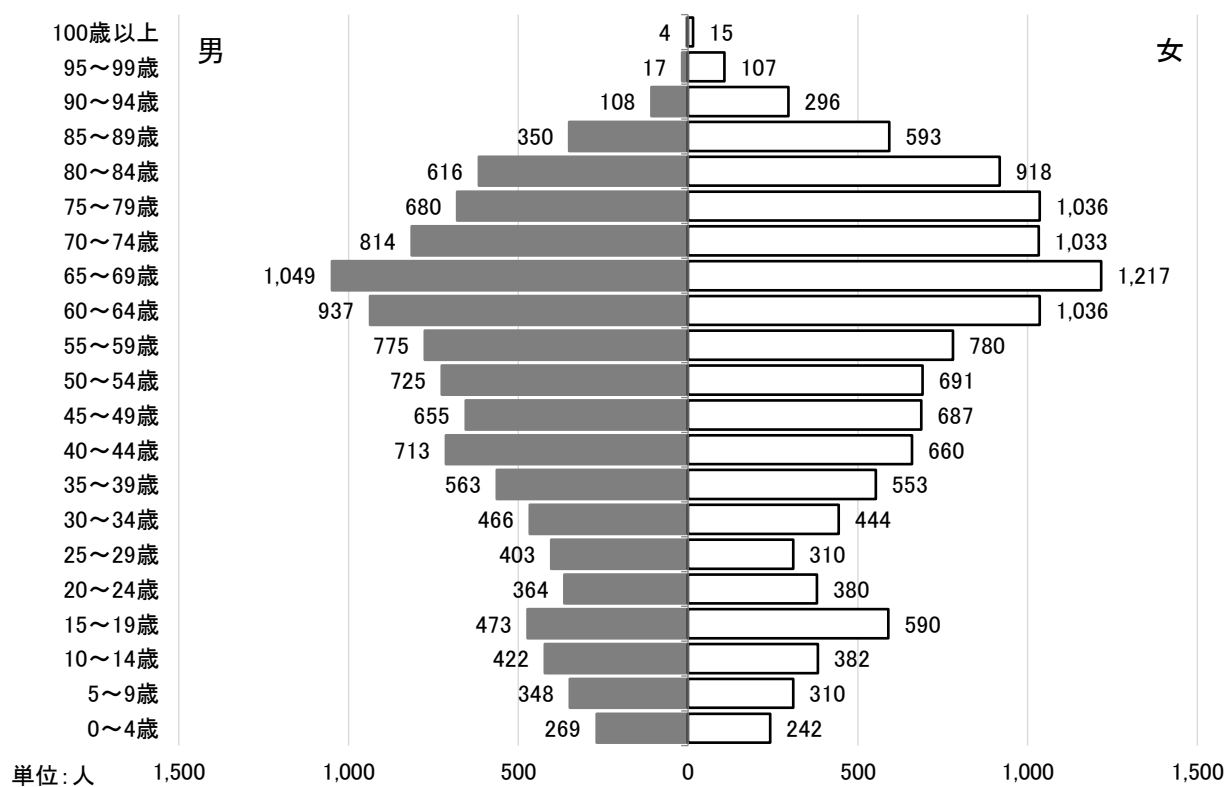


資料) 国勢調査(下図も同じ)

■ 美唄市の人口ピラミッド(2010 年(平成 22 年)) ■

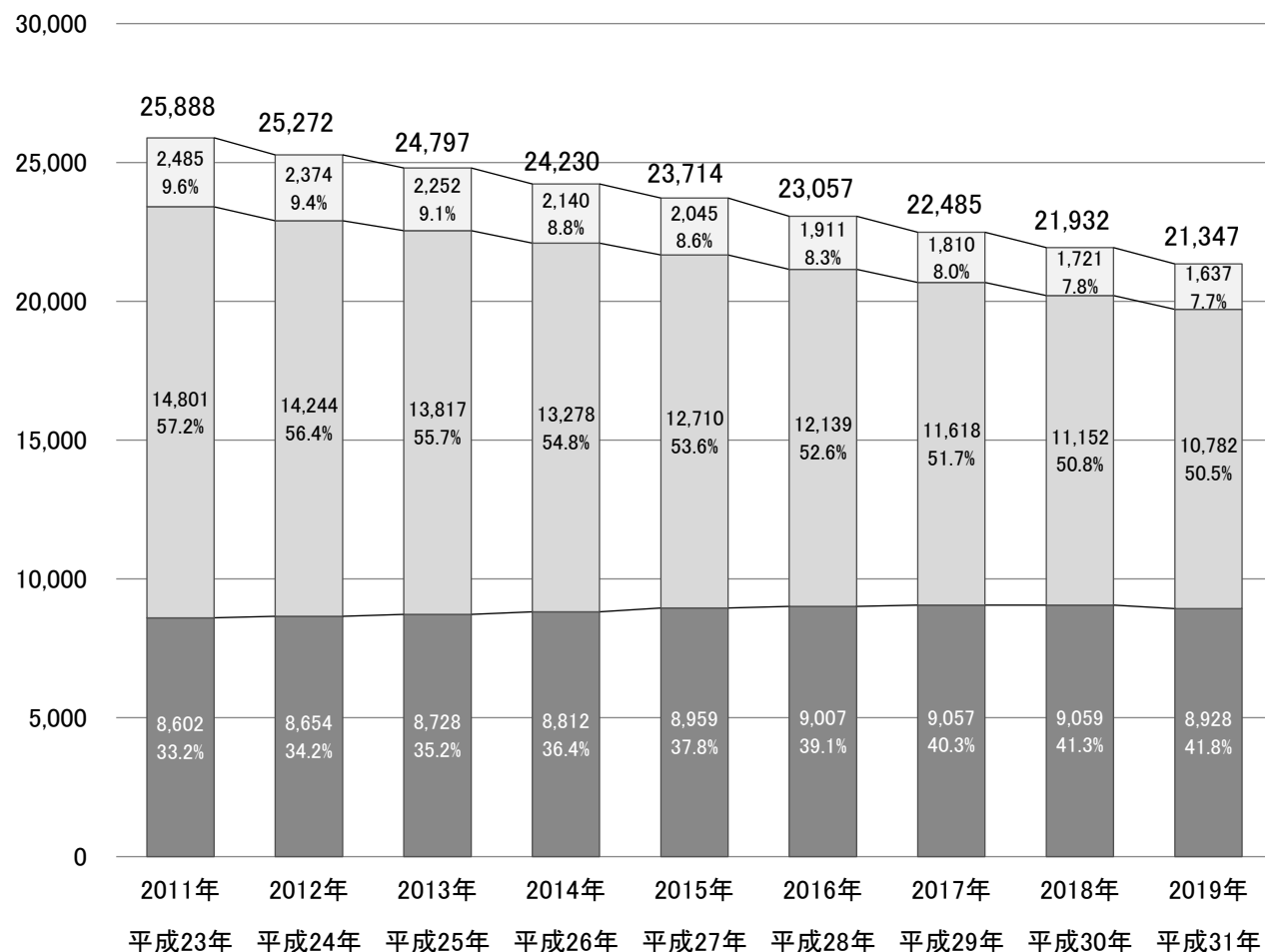


■ 美唄市の人口ピラミッド(2015 年(平成 27 年)) ■



また、国勢調査とは別に住民基本台帳をみると、2011 年(平成 23 年)以降は一貫して減少し、2019 年(平成 31 年)には 2011 年(平成 23 年)と比較し 21,347 人と 4,541 人減少した。高齢化率(総人口に占める 65 歳以上人口の割合)をみると、2011 年(平成 23 年)は 33.2%でその後増加を続け、2019 年(平成 31 年)には 41.8%と 8.6 ポイント増加した。

■ 美唄市の住民基本台帳人口推移 ■



単位: 人

■ 65歳以上 □ 15～64歳 □ 0～14歳

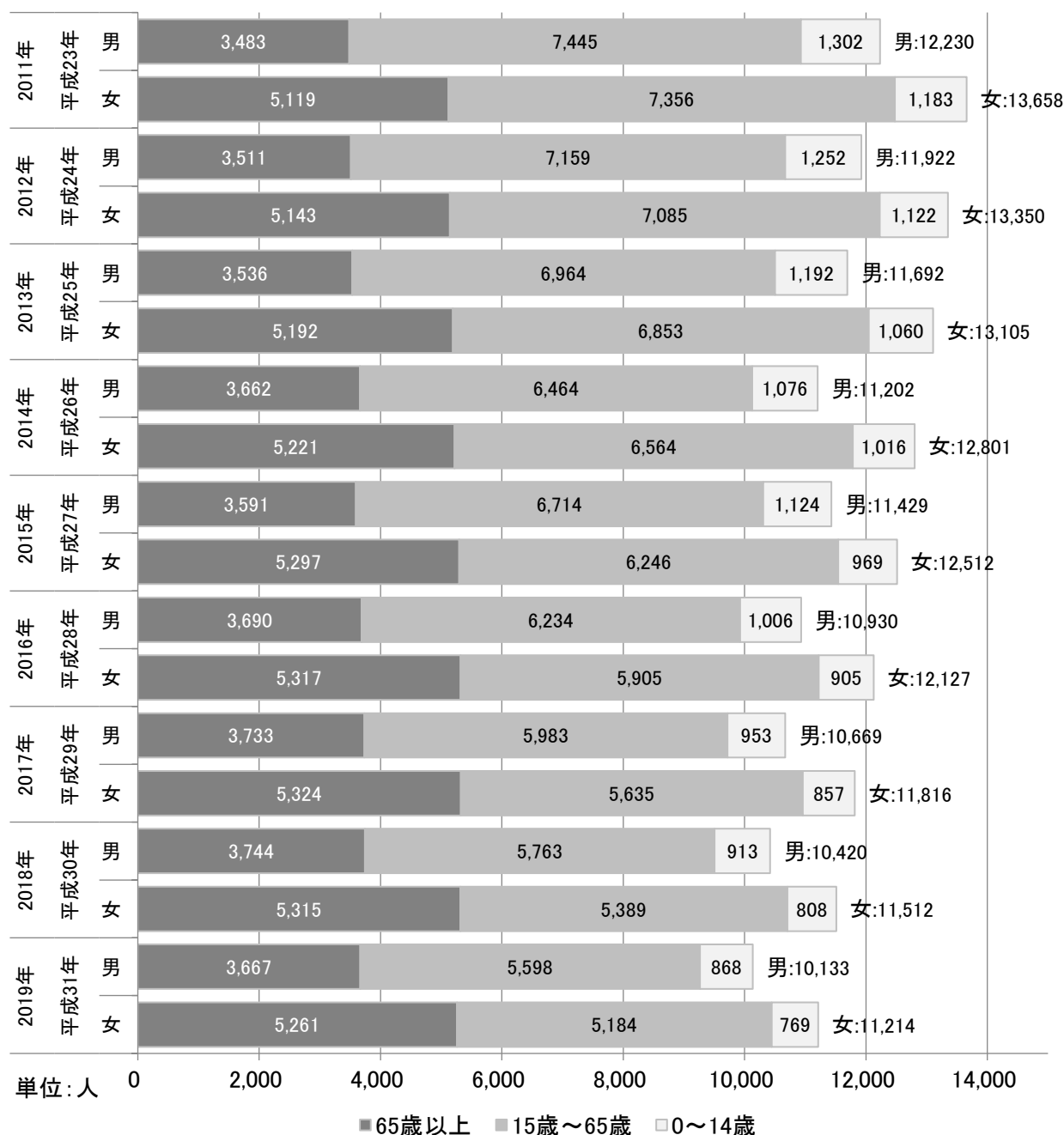
資料) 住民基本台帳(各年 4 月 30 日)

この住民基本台帳を男女別にみると、2011年(平成23年)では男性12,230人に対し、女性が13,658人で1,428人多く、全体に占める割合がそれぞれ47.2%、52.8%となった。

2019年(平成31年)では男性10,133人に対し、女性が11,214人で1,081人多くなっており、全体に占める割合もそれぞれ47.5%、52.5%と女性が0.3ポイント減少した。

この比率を全国(2015年(平成27年)国勢調査の男女別基準人口)と比較すると、女性は全国の51.3%を1.2ポイント上回っている。

■ 美唄市の男女別住民基本台帳人口の推移 ■



資料) 住民基本台帳(各年4月30日)

また、参考までに国道を挟んだ条丁目西部と東部の人口推移をみると、西部の減少幅が大きくなっており、平成 31 年と平成 23 年を比較すると西部が 14.8 ポイントの減少となっているのに対し、東部では 12.7 ポイントの減少となっている。また、西部と東部の割合でみると、平成 23 年は西部が 37.7%、東部が 62.3%に対し、平成 31 年では西部が 37.2%、東部が 62.8%と東部の割合が 0.5%増加している。

■ 美唄市の地域別人口動向 ■

単位:人	西 部					東 部				
	条丁目 南西部	条丁目 北西部	計	前年比	指数	条丁目 東北部	条丁目 東南部	計	前年比	指数
平成 23 年	2,807	3,469	6,276	—	100.0	4,870	5,491	10,361	—	100.0
平成 24 年	2,756	3,448	6,204	-72	98.9	4,811	5,395	10,206	-155	98.5
平成 25 年	2,762	3,406	6,168	-36	98.3	4,723	5,296	10,019	-187	96.7
平成 26 年	2,715	3,314	6,029	-139	96.1	4,661	5,261	9,922	-97	95.8
平成 27 年	2,649	3,238	5,887	-142	93.8	4,587	5,174	9,761	-161	94.2
平成 28 年	2,557	3,144	5,701	-186	90.8	4,489	5,100	9,589	-172	92.5
平成 29 年	2,519	3,070	5,589	-112	89.1	4,397	5,004	9,401	-188	90.7
平成 30 年	2,436	2,988	5,424	-165	86.4	4,353	4,887	9,240	-161	89.2
平成 31 年	2,398	2,947	5,345	-79	85.2	4,295	4,745	9,040	-200	87.3



資料) 住民基本台帳(各年 3 月 31 日)で、平成 25 年以降は外国人住民を含んだ数値

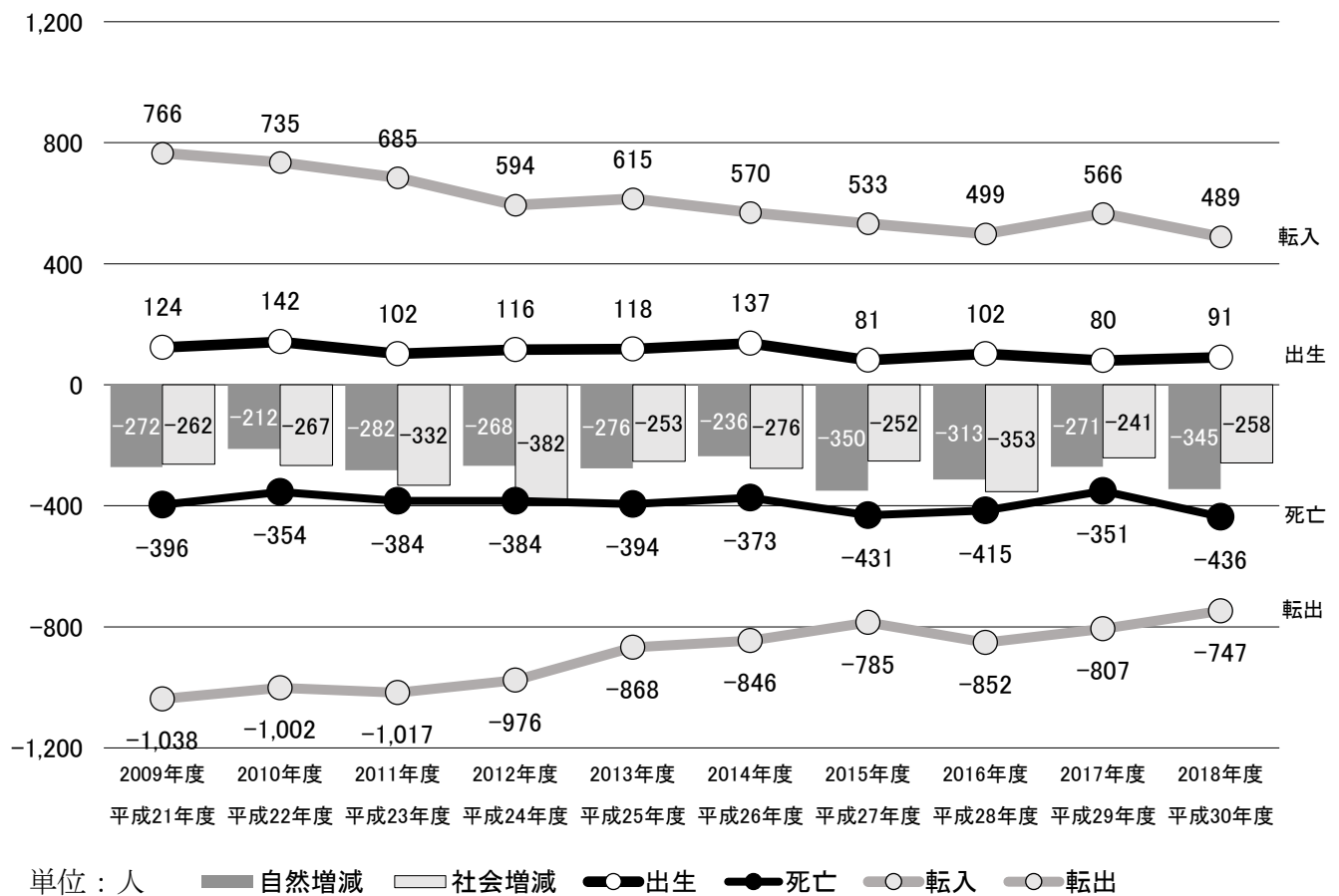
■人口動態

本市の住民基本台帳から社会増減や自然増減、その他増減についてみると、いずれの年度でも転出数が転入数を上回っており、2018年度(平成30年度)は転出数747人に対し、転入数が489人で差し引き転出超過数が258人となっている。

自然増減についても死亡数が出生数を上回っており、2018年度(平成30年度)では死亡数が436人に対し、出生数が91人と差し引き死亡超過数が345人となっている。

これらから、本市は依然人口減少が続いているが、社会減少数がほぼ横ばい傾向にあるのに対し、出生数の減少及び死亡者数の増加から自然減少数が増加傾向にあり、人口減少に歯止めがかかっていない。

■ 美唄市の社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳(年度換算)

■ 美唄市の社会増減と自然増減、その他増減の推移(続き) ■

単位: 人 (年度)		2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度	2011年度 平成23年度	2012年度 平成24年度	2013年度 平成25年度	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
転入	道 内	579	540	548	489	460	471	456	373	436	388
	道 外	187	195	137	105	155	99	77	126	130	101
	計	766	735	685	594	615	570	533	499	566	489
転出	道 内	-805	-782	-846	-795	-734	-713	-681	-732	-668	-611
	道 外	-233	-220	-171	-181	-134	-133	-104	-120	-139	-136
	計	-1038	-1002	-1017	-976	-868	-846	-785	-852	-807	-747
社会増減 計		-272	-267	-332	-382	-253	-276	-252	-353	-241	-258
自然増減	出 生	124	142	102	116	118	137	81	102	80	91
	死 亡	396	354	384	384	394	373	431	415	351	436
自然増減 計		-272	-212	-282	-268	-276	-236	-350	-313	-271	-345
その他 計		13	9	14	49	-3	8	8	-2	2	0
合 計		-531	-470	-600	-601	-532	-504	-594	-668	-510	-603

また、2015年(平成27年)の国勢調査から、転入出の都府県、道内市町村別の上位(前回の国勢調査から20人以上の転入あるいは転出があった都府県、道内市町村)をあらためて集計すると、道内市町村では「札幌市」が転入出とも最も多く、差し引き317人の転出超過となった。

都府県では「東京都」への転出が最も多く、差し引き23人の転出超過となり、次いで「埼玉県」が21人の転出超過となっているが、これに「神奈川県」と「愛知県」を加えると転出超過は合計62人となり、「道外」の58.5%を占めている。

■ 美唄市の転入出の状況(2015年(平成27年)) ■

単位：人	総数	男	女	総数	男	女	転入－転出
	転 入			転 出			
転入転出計	1,593	782	811	2,514	1,194	1,320	-921
道内他市区町村	1,348	639	709	2,177	997	1,180	-829
札幌市	343	171	172	660	262	398	-317
函館市	38	21	17	24	13	11	14
旭川市	56	26	30	87	38	49	-31
釧路市	15	3	12	21	11	10	-6
帯広市	20	4	16	25	15	10	-5
北見市	7	4	3	20	8	12	-13
岩見沢市	169	85	84	455	207	248	-286
苫小牧市	22	9	13	50	19	31	-28
芦別市	20	11	9	4	2	2	16
江別市	30	14	16	149	71	78	-119
三笠市	22	9	13	60	29	31	-38
千歳市	57	33	24	49	32	17	8
滝川市	53	25	28	66	34	32	-13
砂川市	37	19	18	51	18	33	-14
恵庭市	26	17	9	34	16	18	-8
北広島市	25	12	13	13	6	7	12
奈井江町	35	18	17	20	8	12	15
月形町	19	11	8	27	7	20	-8
道外の都府県	231	134	97	337	197	140	-106
埼玉県	14	9	5	35	17	18	-21
東京都	30	21	9	53	29	24	-23
神奈川県	38	23	15	46	25	21	-8
愛知県	18	12	6	28	17	11	-10
国外	14	9	5	－	－	－	14

資料) 国勢調査(2015年(平成27年))

注) 道内市町村の各市町村と、道外の各都府県はそれぞれの内数で、転入又は転出が20人を超えるものを抽出

また、平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月に実施した転入出者に対するアンケート調査結果をみると、回答者数は転入で 145 件、転出で 191 件となったが、このうち道内(管外)は、転入 81 件(全体に占める割合 55.9%)、転出 105 件(同 55.0%)となっている。

■ 転出入アンケート調査結果の回答状況（2018 年（平成 30 年）4 月～2019 年（平成 31 年）3 月） ■

転入（回答数（人）：比率（％））			転出（回答数（人）：比率（％））		
空 知 管 内	35	24.1%	空 知 管 内	48	25.1%
道 内（管 外）	81	55.9%	道 内（管 外）	105	55.0%
道 外	23	15.9%	道 外	29	15.2%
国 外	2	1.4%	国 外	2	1.0%
無 回 答	4	2.8%	無 回 答	7	3.7%
計	145	100.0%	計	191	100.0%

このうち、岩見沢市からの転入者が 12 件(転入全体に占める割合 8.3%)、転出者が 30 件(転出全体に占める割合 15.7%)となっている一方、札幌市をみると転入者が 41 件(同 28.3%)、転出者が 61 件(同 31.9%)となっている。

これらについて、その理由をみると、転入・転出とも「就職、転勤のため」が最も多く転入では 44 件(全体に占める割合 30.3%)、転出では 82 件(同 42.9%)となっている。岩見沢市からの転入の理由で最も割合が高いのが「就職、転職のため」と「結婚など戸籍の異動のため」でそれぞれ 25%、札幌市からの転入の理由で最も割合が高いのが「転勤のため」で 31.7%、また、岩見沢市及び札幌市への転出の理由で最も高いのが「就職、転職のため」でそれぞれ 40.0%、60.7%となっている。

■ 転入出の理由 ■

単位: 人	転入						転出					
	全体		うち岩見沢市		うち札幌市		全体		うち岩見沢市		うち札幌市	
就職、転職のため	44	30.3%	3	25.0%	11	26.9%	82	42.9%	12	40.0%	37	60.7%
転勤のため	41	28.3%	2	16.7%	13	31.7%	31	16.2%	2	6.7%	9	14.8%
定年退職後を美唄で過ごすため	1	0.7%	0	0.0%	1	2.4%	4	2.1%	0	0.0%	2	3.3%
結婚など戸籍の異動のため	10	6.9%	3	25.0%	4	9.8%	18	9.4%	8	26.7%	1	1.6%
入学、転校などのため	3	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.1%	0	0.0%	2	3.3%
家族、親族と同居するため	19	13.1%	1	8.3%	5	12.2%	26	13.6%	4	13.3%	6	9.9%
病院、老人ホーム、施設などに入るため	3	2.1%	0	0.0%	1	2.4%	5	2.6%	1	3.3%	1	1.6%
出稼ぎのため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
住宅を新築、購入したため	5	3.4%	2	16.7%	0	0.0%	4	2.1%	0	0.0%	1	1.6%
その他	17	11.7%	1	8.3%	5	12.2%	10	5.2%	3	10.0%	1	1.6%
無回答	2	1.4%	0	0.0%	1	2.4%	5	2.6%	0	0.0%	1	1.6%
合 計	145	100.0%	12	100.0%	41	100.0%	191	100.0%	30	100.0%	61	100.0%

2015 年（平成 27 年）国勢調査では、美唄市に常住する就業者・通学者数（従業通学値不詳を含まない）は、10,857 人であり、そのうち市内に通勤通学する者は 8,379 人（77.2%）となっている。

また、「他市町村から美唄市へ就業・通学する人」と「美唄市～他市町村へ就業・通学する人」のいずれかが 20 人以上の市町村は、10 市町村ある。そのうち「入」と「出」のいずれかが 100 人以上の市町村は 6 市町村あり、滝川市を除き、5 市町で「入＜出」となっている。

■美唄市在住者の通勤通学場所及び美唄市内に通勤通学する者の常住場所（2015 年（平成 27 年））■

単位：人	人 口	当地に常住する就業者・通学者数（従業通学値不詳を含まない）	美唄市から 通勤通学者数 【出】	美唄市へ 通勤通学者数 【入】	入－出
札幌市	1,952,356	868,295	346	227	-119
旭川市	339,605	161,307	13	23	10
岩見沢市	84,499	40,813	1,071	980	-91
江別市	120,636	60,473	70	95	25
赤平市	11,105	4,684	10	14	4
三笠市	9,076	3,726	206	128	-78
滝川市	41,192	19,994	87	143	56
砂川市	17,694	8,268	133	122	-11
深川市	21,909	10,848	14	5	-9
恵庭市	69,702	35,053	13	9	-4
北広島市	59,064	29,010	16	10	-6
当別町	17,278	9,463	16	6	-10
新篠津村	3,329	1,810	13	5	-8
奈井江町	5,674	2,830	224	160	-64
栗山町	12,344	6,202	24	10	-14
月形町	4,577	1,791	55	21	-34
浦臼町	1,985	1,081	14	13	-1
その他	-	-	153	146	-7

単位：人	人 口	美唄市に常住する就業者・通学者数（従業通学値不詳を含まない）	美唄市に 通勤通学	美唄市外に 通勤通学
美唄市	23,035	10,857	8,379	2,478

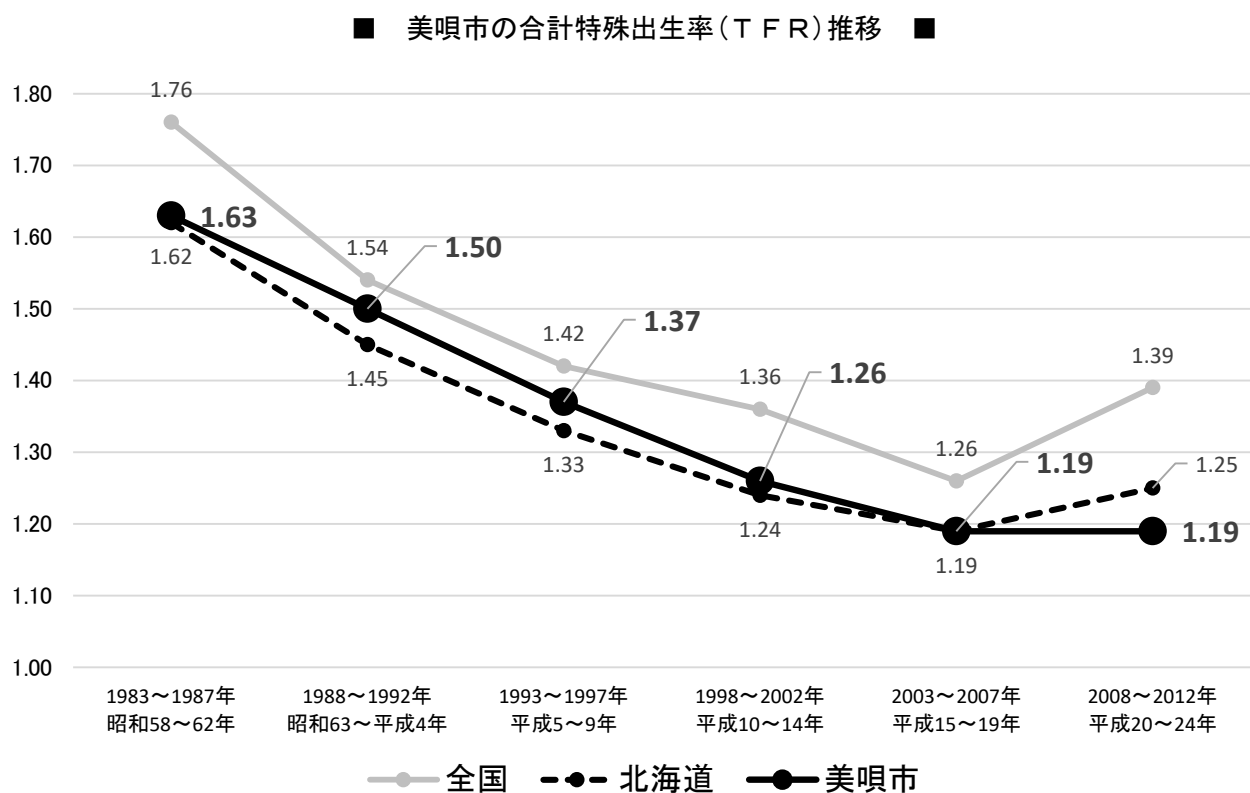
資料）国勢調査（2015 年（平成 27 年））

■合計特殊出生率(TFR)

合計特殊出生率(TFR: Total Fertility Rate)とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示しており、例えば時期や地域などの異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較、評価する際の重要な指標であることから、今回の推計でも用いている。

この合計特殊出生率(TFR)について、本市の状況をみると、減少を続けて 2003 年(平成 15 年)～2007 年(平成 19 年)には 1.19 となり、直近値(2008 年(平成 20 年)～2012 年(平成 24 年))も変わらず 1.19 となっている。この数値は北海道の 1.25 を 0.06 ポイント下回り、全国の 1.39 については 0.20 ポイント下回っている。

なお、北海道は全国の数値よりも相対的に低い水準にあり、このことは同時期の合計特殊出生率(TFR)が 1.08 となっている札幌市の影響が大きいと考えられる。



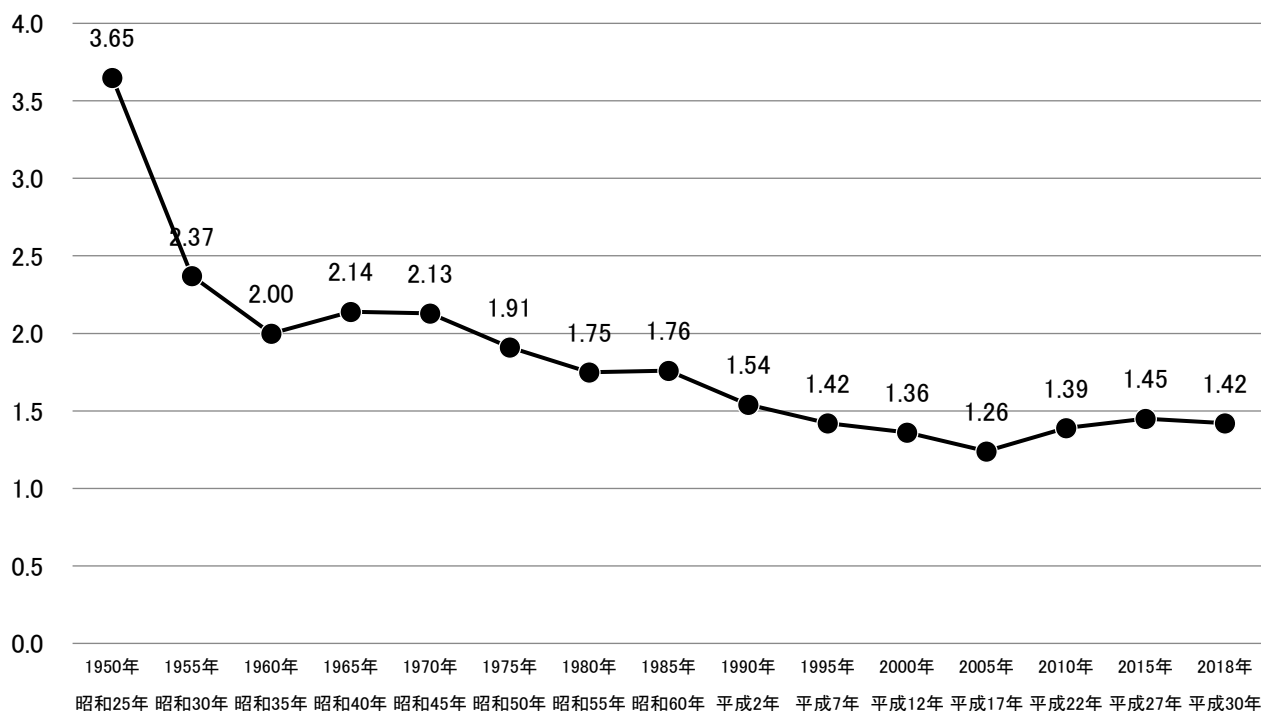
資料) 人口動態保健所・市区町村別統計(全国は人口動態総計)

また、参考までに人口動態総覧により、全国の 1950 年(昭和 25 年)から 2018 年(平成 30 年)までの推移をみると、1950 年(昭和 25 年)は 3.65 となったが、1965 年(昭和 40 年)の 2.14 以降はなだらかな減少傾向にあり、2005 年(平成 17 年)には 1.26 まで低下したが、2018 年(平成 30 年)には 1.42 と 0.16 ポイント増加した。

なお、人口が均衡(増加も減少もしない)する合計特殊出生率(TFR)は 2.1 程度といわれており(「人口置換水準」という)、2013 年(平成 25 年)の女性の死亡率等を考慮すると 2.07(国立社会保障・人口問題研究所の算出値)となるが、1970 年(昭和 45 年)の 2.13 以降でこの水準を上回ったことはない。

また、1975 年(昭和 50 年)以降は 20 歳代の出生率が大きく低下している反面、近年では 30 歳～40 歳代の出生率が上昇傾向にあるが、直近の 2018 年(平成 30 年)では 1.42 と図中の 2015 年(平成 27 年)の 1.45 を 0.3 ポイント、下回った。

■ 全国の合計特殊出生率(TFR)推移 ■
1950 年(昭和 25 年)～2018 年(平成 30 年)



資料) 人口動態総覧

注 1) 人口動態総覧に市町村別の数値はない

注 2) 過去の合計特殊出生率のピークは、統計が開始された 1947 年(昭和 22 年)の 4.54 である

美唄市の経済の環境

産業全体の状況

事業所数と従業者数をみると、2016年(平成28年)の経済センサス活動調査では、970事業所、従業者数7,368人となっており、2012年(平成24年)との対比では事業所数が78事業所、従業者数が395人減少している。産業ごとで見ても縮小傾向にある産業がほとんどであるが、「医療・福祉」では事業所数が増加している。

■ 美唄市の事業所及び従業者数 ■

産業分類	2012年(平成24年)		2014年(平成26年)		2016年(平成28年)			
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	12年対比	従業者数	12年対比
総数	1,048	7,763	1,098	9,647	970	92.6%	7,368	94.9%
農林漁業	32	252	35	245	34	106.3%	207	82.1%
鉱業	3	25	5	53	4	133.3%	28	112.0%
建設業	119	925	118	1,105	108	90.8%	869	93.9%
製造業	69	932	63	935	64	92.8%	843	90.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	23	6	46	2	100.0%	26	113.0%
情報通信業	7	39	3	33	3	42.9%	27	69.2%
運輸業	33	579	34	649	31	93.9%	591	102.1%
卸売業・小売業	211	1,155	216	1,287	200	94.8%	1,209	104.7%
金融・保険業	17	129	18	142	16	94.1%	149	115.5%
不動産業	81	152	77	156	71	87.7%	138	90.8%
学術研究・専門技術	13	109	15	214	12	92.3%	112	102.8%
飲食店・宿泊業	154	760	141	740	127	82.5%	634	83.4%
生活関連・娯楽業	110	408	108	391	105	95.5%	428	104.9%
教育・学習支援業	25	173	42	576	25	100.0%	73	42.2%
医療・福祉	60	1,335	82	1,587	65	108.3%	1,295	97.0%
複合サービス業	16	252	15	312	14	87.5%	273	108.3%
サービス業(他に分類されないもの)	96	515	101	514	89	92.7%	466	90.5%
公務	-	-	19	662	-	-	-	-

資料) 経済センサス活動調査(2012年、2016年)、基礎調査(2014年)

また、国勢調査から産業別就業者数をみると、2015年(平成27年)では、第1次産業が1,436人(全体に占める割合14.3%)、第2次産業が2,097人(同20.9%)、第3次産業が6,276人(同62.5%)となっている。なお、就業者数の総数は10,047人となっており、前回調査に比べ853人、7.8%の減少となっている。

第3次産業についてみると、2010年(平成22年)と2015年(平成27年)の対比で505人の減少となっているが、全体との対比(構成比)では、62.2%から62.5%と0.3ポイント増加しており、1次産業及び2次産業の減少率に比べて若干の緩やかさがある。

■ 美唄市の産業別就業者数等 ■

産業分類	2005年(平成17年)				2010年(平成22年)				2015年(平成27年)			
	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成	総数	男	女	構成
総 数	12,630	7,073	5,507	100.0%	10,900	6,143	4,757	100.0%	10,047	5,539	4,508	100.0%
第1次産業	1,838	1,007	831	14.5%	1,601	908	693	14.7%	1,436	823	613	14.3%
農業、林業	1,838	1,007	831		1,601	908	693		1,436	823	613	
うち農業	1,834	1,004	830		1,594	901	693		1,433	820	613	
第2次産業	2,890	2,229	661	22.9%	2,328	1,790	538	21.4%	2,097	1,620	477	20.9%
鉱業、採石業	11	10	1		20	15	5		27	23	4	
砂利採取業									0			
建設業	1,599	1,396	203		1,209	1,073	136		1,067	950	117	
製造業	1,280	823	457		1,099	702	397		1,003	647	356	
第3次産業	7,790	3,767	3,973	61.7%	6,781	3,324	3,457	62.2%	6,276	2,957	3,319	62.5%
電気・ガス・熱供給	60	47	13		57	47	10		44	35	9	
水道業									0			
情報通信業	56	43	13		51	37	14		43	31	12	
運輸業、郵便業	557	502	55		519	459	60		488	432	56	
卸売業、小売業	1,678	696	982		1,250	542	708		1,094	459	635	
金融業、保険業	183	70	113		151	56	95		133	47	86	
不動産業、物品賃貸業	57	27	30		88	49	39		80	40	40	
学術研究	-	-	-		119	77	42		108	73	35	
専門・技術サービス業									0			
宿泊業、飲食サービス業	543	161	382		575	181	394		538	162	376	
生活関連サービス業	-	-	-		353	135	218		317	119	198	
娯楽業									0			
教育、学習支援業	513	268	245		435	227	208		325	150	175	
医療、福祉	1,687	404	1,283		1,610	400	1,210		1,631	405	1,226	
複合サービス事業	234	155	79		207	104	103		255	138	117	
サービス業(他に分類されないもの)	1,337	705	632		613	411	202		574	363	211	
公務(他に分類されるものを除く)	885	689	146		753	599	154		646	503	143	
分類不能の産業	112	70	42	0.9%	190	121	69	1.7%	238	139	99	2.3%

資料) 国勢調査

注1) 2010年(平成22年)調査から2007年(平成19年)11月標準産業分類の改定後の産業で集計

注2) 表中の「構成」とは、全産業に占める各産業の割合

農業の状況

農業についてみると、2015 年(平成 27 年)の総農家数は 685 件で、農業に従事する世帯員総数は 1,646 人となっており、同年の国勢調査人口 23,035 人に占める割合は 7.1%となっている。なお、総農家数は減少傾向にあり、自給的農家数の増加・販売農家数の減少がみられ、特に専業農家は増加しているものの兼業農家での減少率大きい。

また、農業の法人化が増加してきており、2018 年(平成 30 年)では 49 法人となっている。

■ 美唄市の農業：農家数及び農業従事世帯員数 ■

年 度	総農家数 (戸)	自給的 農家 (戸)	販 売 農 家 (戸)				世帯員総数 (人)	農業従事 世帯員総数 (人)
			計	専業農家	1 種 兼業農家	2 種 兼業農家		
2000 年 (平成 12 年)	1,115	86	1,029	301	556	172	4,312	2,797
2005 年 (平成 17 年)	923	109	818	240	479	99	3,383	2,303
2010 年 (平成 22 年)	790	109	681	285	296	100	2,698	1,930
2015 年 (平成 27 年)	685	92	593	334	178	81	2,258	1,646

資料) 世界農林業センサス(2000 年、2010 年)、農林業センサス(2005 年)

注) 世帯員総数・農業従事世帯員総数は販売農家に係るもの

■ 農業法人数の推移 ■

(単位：法人)

	2014 年度 (平成 26 年度)	2015 年度 (平成 27 年度)	2016 年度 (平成 28 年度)	2017 年度 (平成 29 年度)	2018 年度 (平成 30 年度)
農業法人数	34	42	46	47	49

資料) 農政課調べ

農業算出額等についてみると、直近の2017年(平成29年)の数値では、耕種の農業産出額が60.7億円となっており、農業産出額のほとんどを占めている。

なお、耕種の内訳をみると、米が43.7億円(71.8%)、雑穀豆類が5.2億円(同8.5%)、野菜が6.3億円(同10.3%)などとなっている。

■ 美唄市の農業：農業産出額及び生産農業所得 ■

(単位:千万円)

区 分	2014 年 (平成 26 年)	2015 年 (平成 27 年)	2016 年 (平成 28 年)	2017 年 (平成 29 年)
農業産出額合計	586	611	550	609
耕種計	584	609	548	606
米	434	439	402	437
麦類	33	36	25	35
雑穀豆類	42	57	39	52
いも類	1	1	1	1
野菜	61	61	65	63
果実	1	1	1	1
花き	11	11	11	12
工芸農作物	1	2	3	4
種苗・苗木類その他	1	1	1	1
畜産計	2	2	2	3
肉用牛	2	2	2	2
乳用牛	0	0	0	0
豚	0	0	0	0
鳥	0	0	0	0
その他	0	0	0	1

資料) 農林水産省岩見沢統計・情報センター

製造業の状況

製造業についてみると、2018年(平成30年)の事業所数は41ヶ所、従業者数は818人、製造品出荷額等は約157.4億円となっている。これは総数でみれば2009年(平成21年)に比べて16.3億円、9.4%の減少であるが、2010年(平成22年)以降で見るとほぼ横ばいで推移しており、また、従業者1人あたりの製造品出荷額等でみると、2009年(平成21年)で1,951万円に対し、2018年(平成30年)は1,924万円と微減程度となっている。

2009年時点で「プラスチック製品製造業」に次いで製造品出荷額等が大きかった「窯業・土石製品製造業」では43.5億円から8.7億円へと80.0%も減少している。

しかしながら「金属製品製造業」では5.4億円、56.9%増、「食料品製造業」では5.1億円、17.1%増と、製造品出荷額等が増加している製造業もあり、ばらつきがみられる。

単位：所・人・万円	2009年(平成21年)			2014(平成26年)			2015年(平成27年)		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
総数	54	890	1,736,953	43	804	1,587,614	45	781	1,607,435
食料品製造業	9	163	300,522	8	151	306,003	8	150	365,889
飲料・たばこ・飼料製造業	1	5	X	-	-	-	-	-	-
繊維工業	5	60	45,832	4	47	42,789	5	69	49,321
家具・装備品製造業	2	37	X	2	45	X	3	15	X
印刷・同関連業	3	20	12,973	2	12	X	2	13	X
化学工業	2	110	X	2	141	X	2	140	X
石油製品・石炭製品製造業	1	16	X	1	10	X	1	10	X
プラスチック製品製造業	10	179	556,334	9	190	693,683	9	174	646,600
窯業・土石製品製造業	6	115	435,361	4	69	82,721	4	76	87,605
鉄鋼業	1	9	X	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	8	83	94,669	6	100	140,072	6	102	123,097
生産用機械器具製造業	1	32	X	1	9	X	1	6	X
業務用機械器具製造業	1	6	X	1	8	X	1	9	X
電子部品・デバイス製 ・電子回路製造業	2	46	X	1	13	X	2	9	X
その他の製造業	2	9	X	2	9	X	2	9	X

単位：所・人・万円	2016年(平成28年)			2018年(平成30年)			2009年対2018年比		
	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等	事業所数	従業者数	出荷額等
総数	41	837	1,491,710	41	818	1,574,327	75.9%	91.9%	90.6%
食料品製造業	8	142	352,664	8	141	351,855	88.9%	86.5%	117.1%
飲料・たばこ・飼料製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維工業	4	57	50,770	4	56	49,159	80.0%	93.3%	107.3%
家具・装備品製造業	1	33	X	1	30	X	50.0%	81.1%	X
印刷・同関連業	1	9	X	1	8	X	33.3%	40.0%	X
化学工業	2	128	X	2	126	X	100.0%	114.5%	X
石油製品・石炭製品製造業	1	10	X	1	9	X	100.0%	56.3%	X
プラスチック製品製造業	9	213	585,846	9	208	641,885	90.0%	116.2%	115.4%
窯業・土石製品製造業	3	65	80,972	3	66	86,895	50.0%	57.4%	20.0%
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品製造業	6	137	143,950	5	127	148,533	62.5%	153.0%	156.9%
生産用機械器具製造業	1	8	X	2	12	X	200.0%	37.5%	X
業務用機械器具製造業	1	8	X	1	8	X	100.0%	133.3%	X
電子部品・デバイス製 ・電子回路製造業	1	12	X	1	12	X	50.0%	26.1%	X
その他の製造業	3	15	X	3	15	X	150.0%	166.7%	X

資料) 工業統計調査

注1) 従業者4人以上の事業所が対象

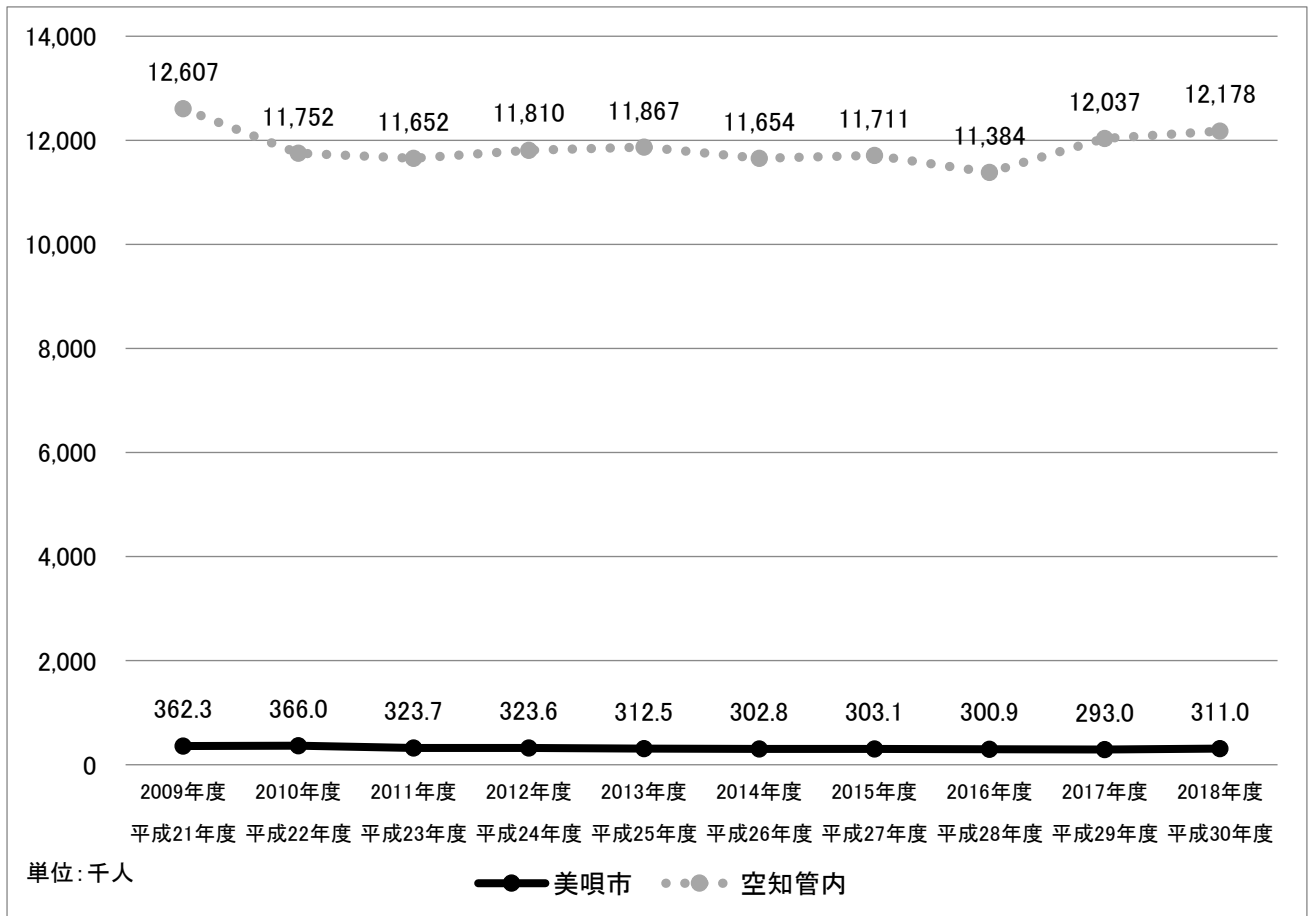
注2) 日本標準産業分類の改定に伴い、2008年(平成20年)調査より工業統計用産業分類も改定

注3) 該当のない産業分類は省略した

観光の状況

観光についてみると、本市の2018年度（平成30年度）の観光入込客数は31.1万人で、2010年度（平成22年度）のピークを下回っているが、ここ数年はほぼ横ばいで推移している。北海道との対比では0.2%、空知総合振興局との対比でも2.6%を占めるにとどまっている。

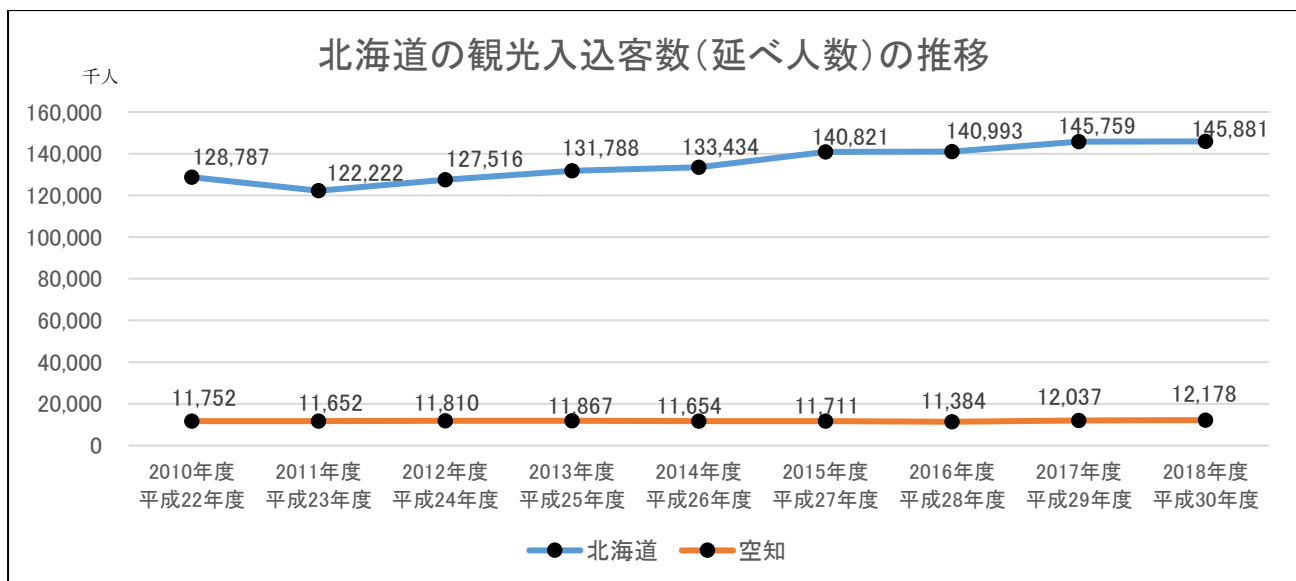
■ 美唄市の観光：観光入込客数の推移 ■



資料) 北海道観光入込客数調査報告書(下表も同じ)

注)「空知」とは、空知総合振興局を示す(以下同じ。)

■ 参考：北海道・空知総合振興局の観光入込客数の推移 ■



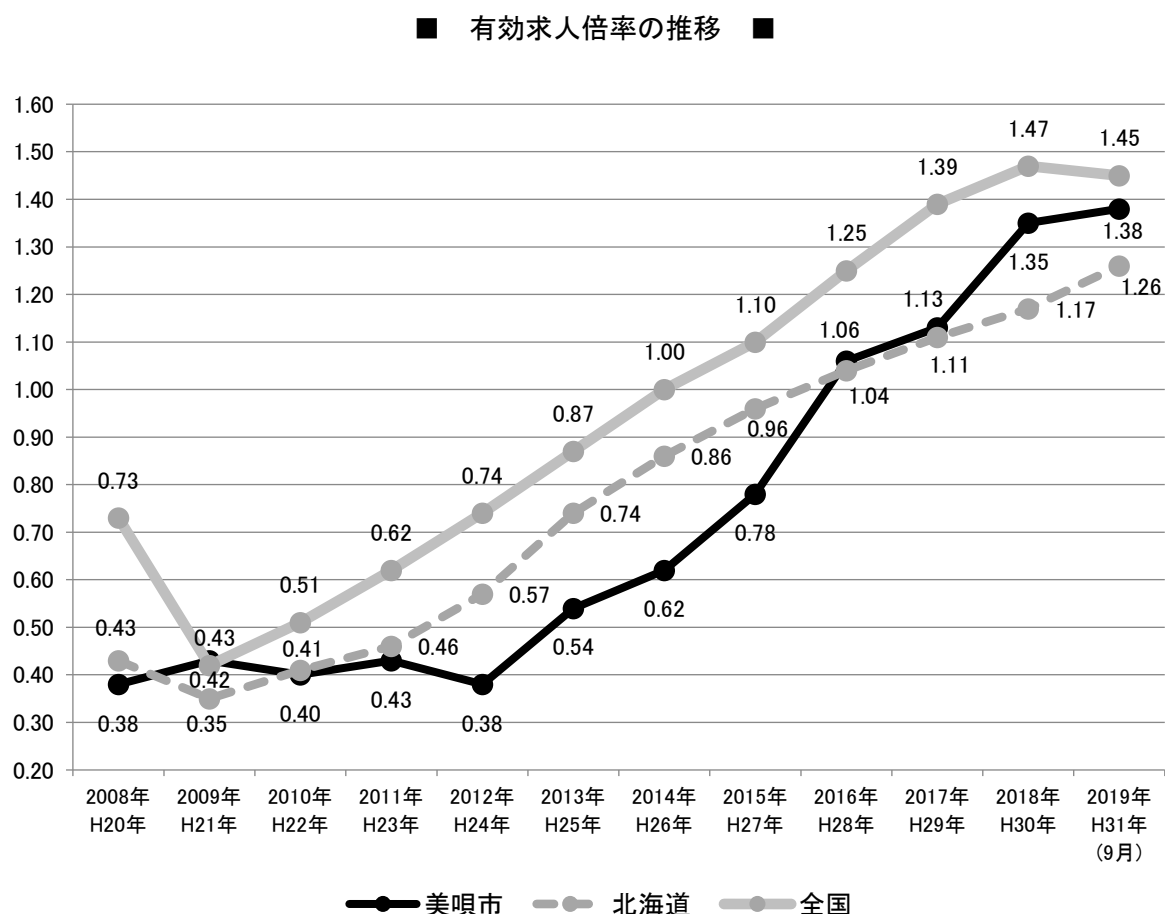
資料) 北海道観光入込客数調査報告書

■ 美唄市の観光：観光資源の分布 ■



雇用の状況

有効求人倍率の推移をみると、平成 27 年（2015 年）までは 1.0 を下回り、常に全国・北海道の平均を下回っていたが、平成 28 年度以降は労働者不足を背景に 1.0 を上回っている。



資料) 厚生労働省北海道労働局

職種別に有効求人数などをみると、最も求人数が多いのが「サービス」で 518 件、求職数 206 件に対して 2.51 倍となっている。求職数が最も多いのは「軽作業」の 470 件に対して求人数 193 件の倍率は 0.41 倍となっている。

なお、倍率で最も高いのは「建築採掘」の 4.21 倍となっているが、求職数は 33 件と少なく、また、最も低いのは「事務職」の 0.41 倍で、求職数は 332 件と多く、求人・求職におけるミスマッチが顕在化している。

■ 職種別有効求人・求職情報(2019年(令和元年)9月) ■

	職業計	管理職	専門技術	事務職	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送運転	建設採掘	軽作業
求人(人)	2,148	1	406	135	180	518	57	21	251	247	139	193
求職(人)	1,551	2	200	332	120	206	11	15	79	83	33	470
倍率	1.38	0.50	2.03	0.41	1.50	2.51	5.18	1.40	3.18	2.98	4.21	0.41

資料) ハローワーク情報岩見沢

ハローワーク岩見沢管内の高校新卒者の求人は年々増加しており、2014年(平成26年)3月と比較して3割増加している一方で、求職者数は1割近く減少している。

■ハローワーク岩見沢管内新規高卒者の求人・就職状況■

区分		2014年 (H26年)	2015年 (H27年)	2016年 (H28年)	2017年 (H29年)	2018年 (H30年)	2019年 (H31年)
求人数(人)	管内	247	247	263	314	338	324
	うち美唄	39	39	36	34	53	56
就職者数(人)	就職者数	222	222	224	221	202	208
	うち管内	109	109	108	109	111	101
	うち美唄	15	15	19	19	17	11
管内就職率		49.1%	49.1%	48.2%	49.3%	55.0%	48.6%
美唄市内就職率		6.8%	6.8%	8.5%	8.6%	8.4%	5.3%

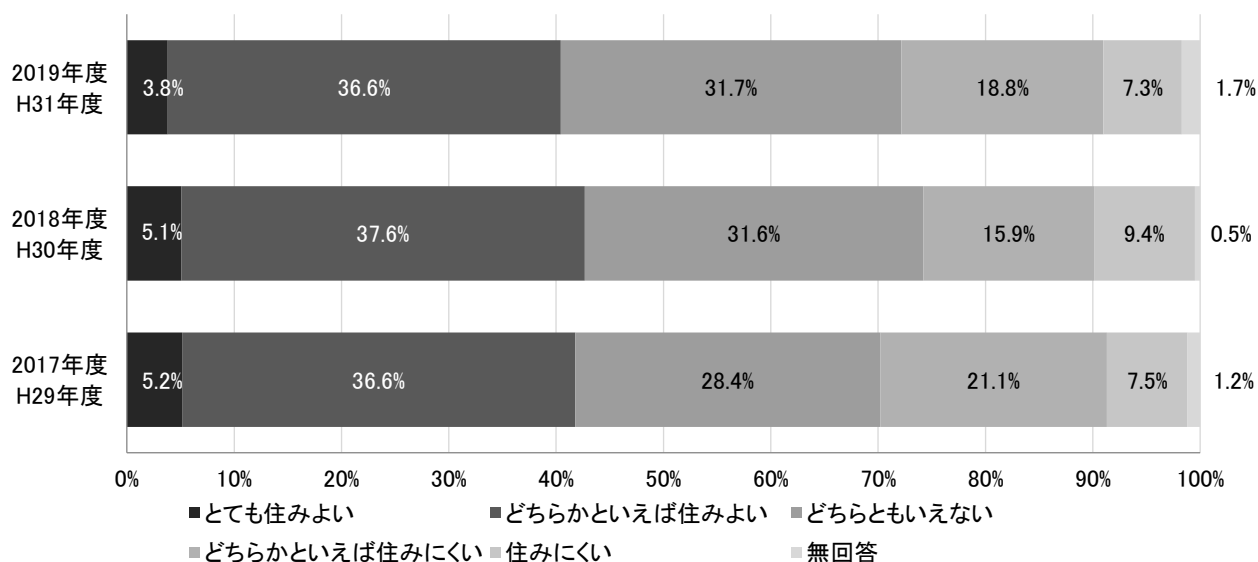
注) 各年3月末

資料) ハローワーク情報岩見沢

アンケート調査結果

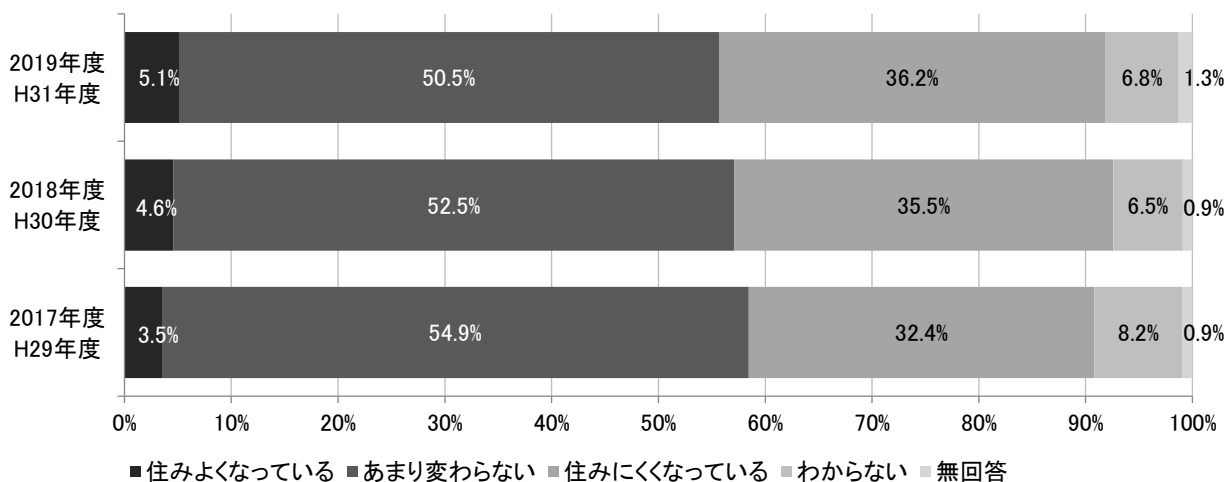
平成 31 年度美唄市まちづくり市民アンケート調査結果(発送数 2,500 件・回答数 994 件：39.8%)をみると、住みよさで最も多いのが「どちらかといえば住みよい」の 36.6%となっており、「とても住みよい」は 3.8%にとどまっている。

■ 住みよさ(市民アンケート調査結果：回答数 585 件) ■



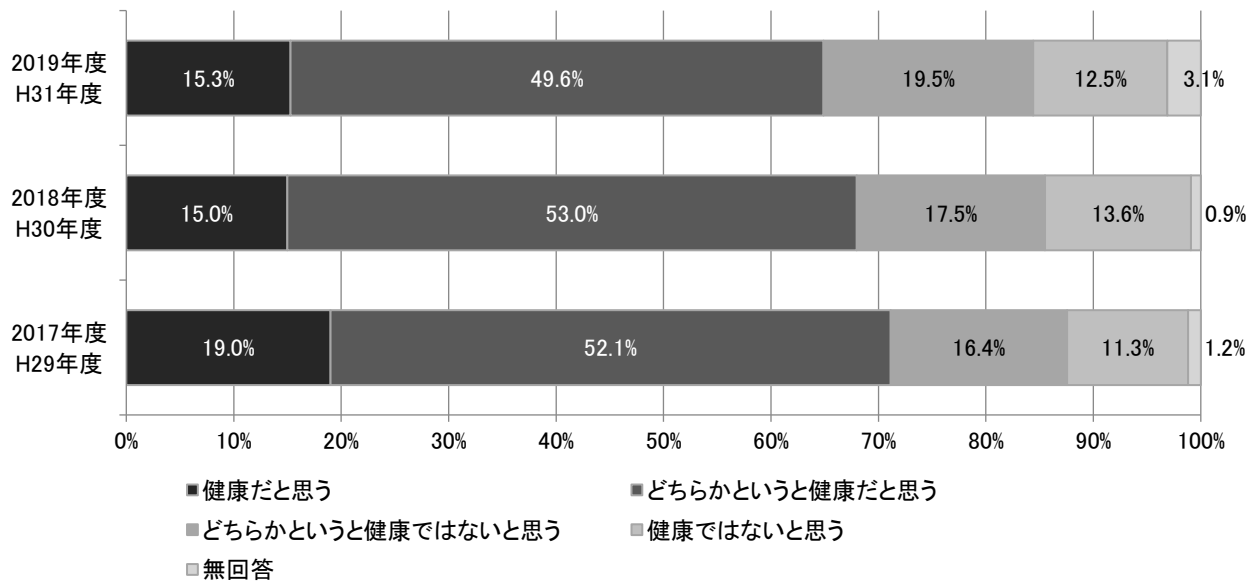
住みよくなっているかどうかについては、最も多いのが「あまり変わらない」の 50.5%で、次に「住みにくくなっている」の 36.2%が続いており、否定的な傾向にある。

■ 住みよくなっているか(市民アンケート調査結果：回答数 994 件) ■

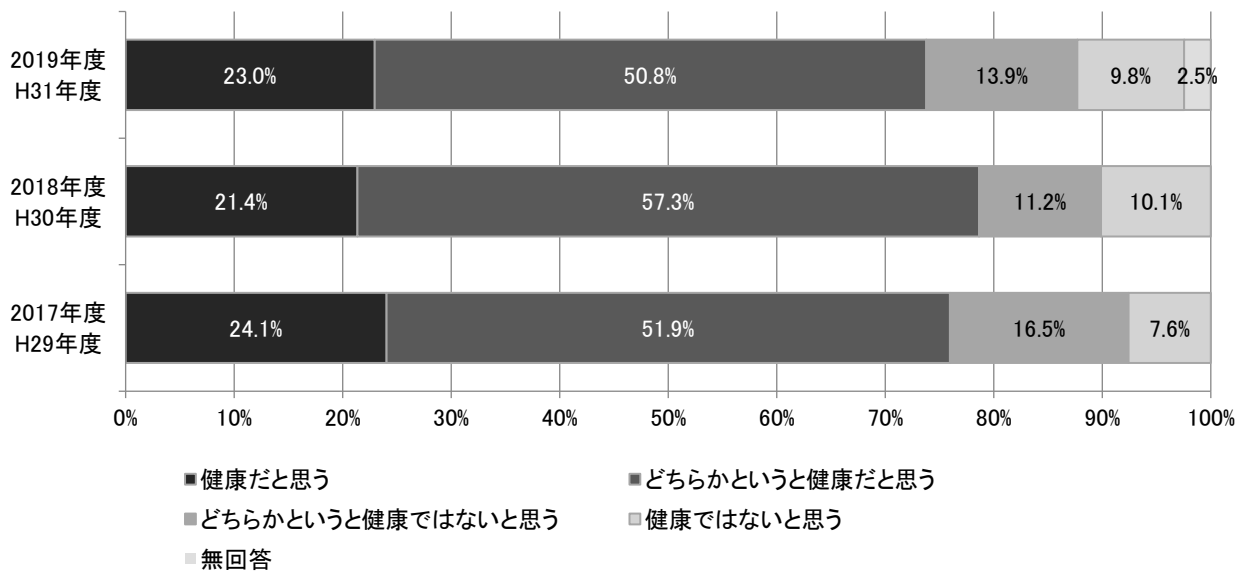


■ 自分は健康だと思うか(市民アンケート調査結果：回答数 994 件) ■

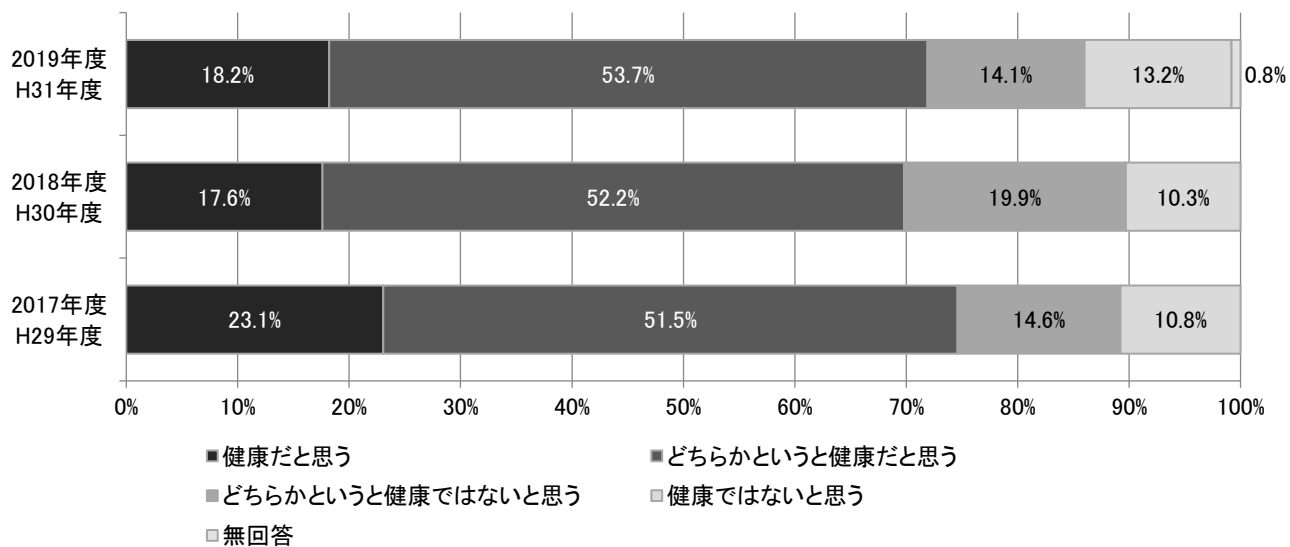
全体



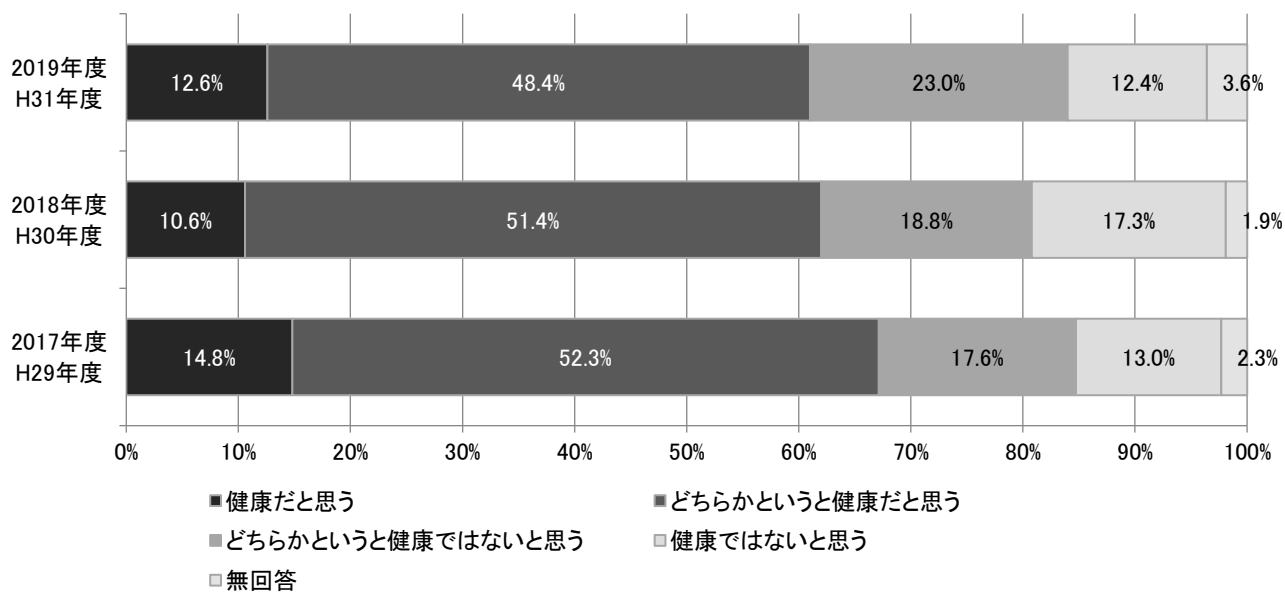
10代～30代



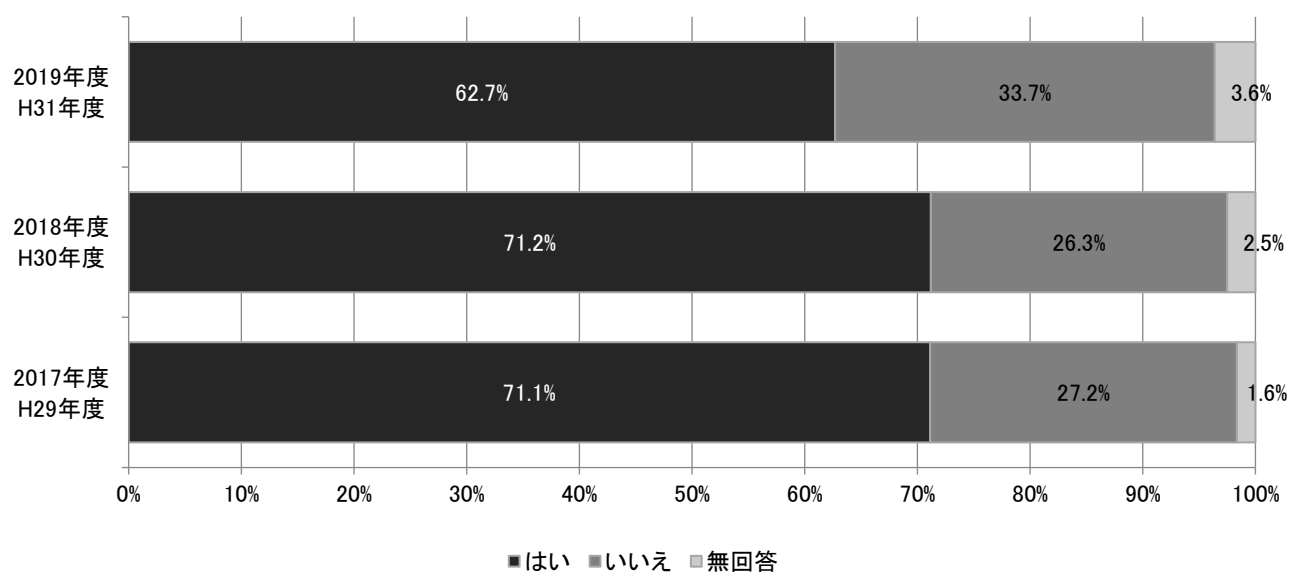
40代～50代



60代以上



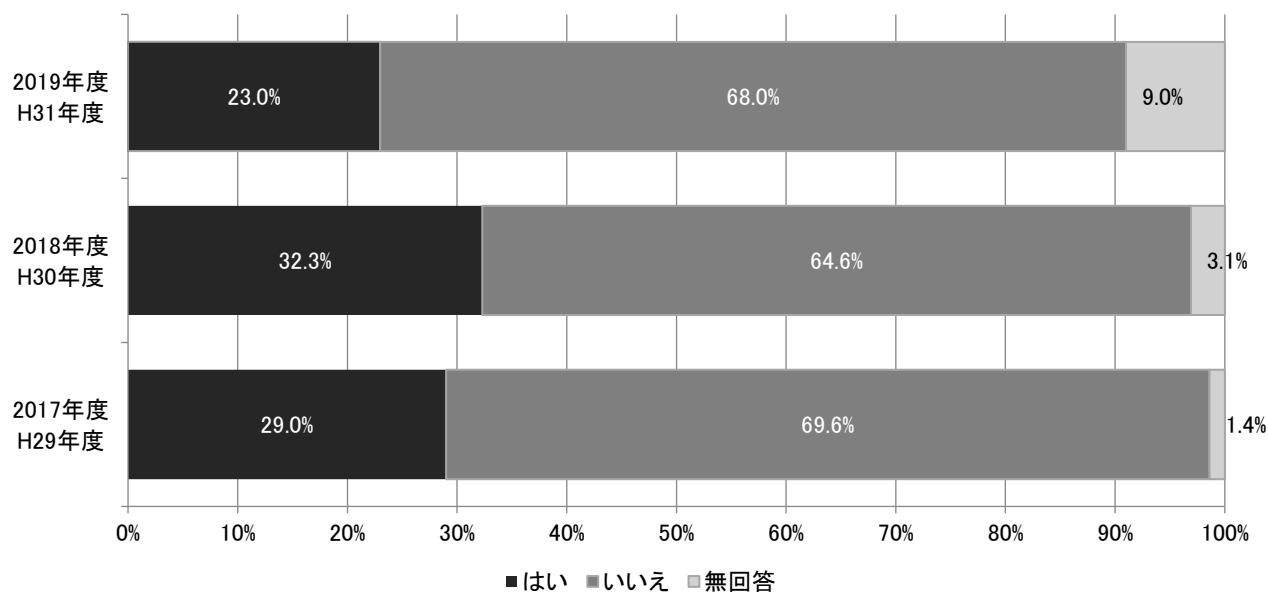
■生きがいを持って暮らしているか(市民アンケート調査結果：回答数 994 件) ■



○上記で「はい」と答えた方で、生きがいはどのようなものか

	2017 年 (平成 29 年)		2018 年 (平成 30 年)		2019 年 (平成 31 年)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
趣味やスポーツ	149 件	31.8%	140 件	29.8%	311 件	32.3%
家族やペットとの団らん	120 件	25.6%	129 件	27.5%	217 件	22.6%
仕事・学業	103 件	22.0%	98 件	20.9%	180 件	18.7%
自身の健康づくり	58 件	12.4%	59 件	12.6%	152 件	15.8%
ボランティアや地域活動	23 件	4.9%	23 件	4.9%	69 件	7.2%
その他	16 件	3.4%	21 件	4.5%	33 件	3.4%
合 計	469 件	100.0%	470 件	100.0%	962 件	100.0%

■美唄市は、子育てしやすいまちだと思いますか(市民アンケート調査結果：回答数 994 件) ■



○上記で「いいえ」とお答えの方へ、その理由は何ですか

	2017 年 (平成 29 年)		2018 年 (平成 30 年)		2019 年 (平成 31 年)	
	件数	割合	件数	件数	割合	件数
保育サービス・メニューが不十分	15 件	12.5%	11 件	10.2%	22 件	12.6%
幼稚園・小中学校教育が心配	20 件	16.7%	17 件	15.7%	32 件	18.4%
放課後児童施設・児童館等のサービスが不十分	8 件	6.7%	9 件	8.3%	15 件	8.6%
地域教育環境（交通安全、通学時間、風紀等）が悪い	12 件	10.0%	11 件	10.2%	16 件	9.2%
遊び場が不十分	20 件	16.7%	25 件	23.2%	38 件	21.8%
保健・医療環境が不十分	38 件	31.7%	27 件	25.0%	45 件	25.9%
その他	7 件	5.8%	8 件	7.4%	6 件	3.5%
合計	120 件	100.0%	108 件	100.0%	174 件	100.0%

美唄市の人口の将来展望

■推計方法

- ・年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因(死亡、出生及び人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める「コーホート要因法」により推計した
- ・基準人口は、2015年(平成27年)の国勢調査人口とした
- ・合計特殊出生率(TFR)は、厚生労働省の「市区町村別生命表」を用いた(本市の直近値(2008年(平成20年)～2012年(平成24年))は1.19)
- ・将来の0～4歳の性比については、過去の男女出生数の平均値から算出した
- ・将来の生残率は、北海道の「北海道保健統計年報」簡易生命表(男女別)から算出した
- ・社会増減率は、住民基本台帳から生残率を考慮して5歳階級別に算出した

■推計区分

①社人研推計(社人研推計に準拠)

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計と同様とした。

②出生率上昇(国及び北海道の推計と同じ数値を適用)

上記「①社人研推計」を基に、2030年(令和12年)に合計特殊出生率(TFR)が1.80、2040年(令和22年)に同じく2.07(社人研が算出した「人口置換水準」となるよう遡増するものとして推計した(2040年(令和22年)以降のTFRは2.07を維持)。

③出生率上昇+流入出均衡

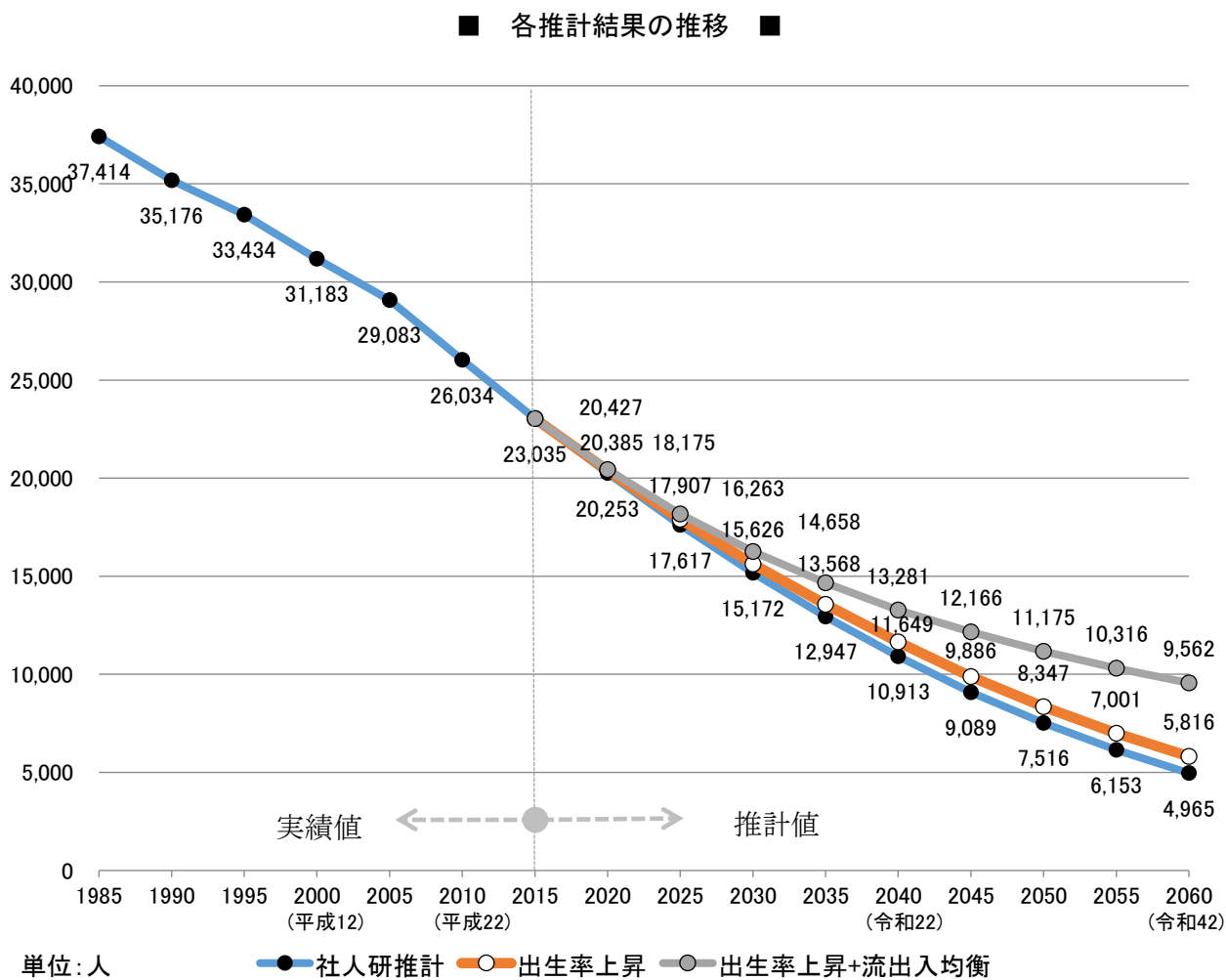
上記「②出生率上昇」を基に、2040年(令和22年)の段階で本市全体の流入出(社会増減)が均衡するものとして推計した(各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が2040年(令和22年)時点で合致)。

■推計結果概観

推計結果全体をみると、推計の基準年となる2015年(平成27年)の人口は23,035人であり、「①社人研推計」では2040年(令和22年)が10,913人、2060年(令和42年)が4,965人で、2015年(平成27年)対比ではそれぞれ47.4%、21.6%となった。

この「①社人研推計」では合計特殊出生率(TFR)を1.19(本市の実績値)と設定しているが、これを北海道の推計と同様に2030年(令和12年)1.80、2040年(令和22年)2.07と設定したのが「②出生率上昇」であり、2040年(令和22年)で11,649人、2060年(令和42年)で5,816人となり、2015年(平成27年)対比ではそれぞれ50.6%、25.2%となった。

「③出生率上昇+流入出均衡」は、上記「②出生率上昇」を基に、2040年(令和22年)の段階で本市全体の流入出(社会増減)が均衡するものとして推計したが(各年齢階層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が合致)、2040年(令和22年)で13,281人、2060年(令和42年)で9,562人となり、2015年(平成27年)対比ではそれぞれ57.7%、41.5%となった。



注) 2010 年(平成 22 年)以前は国勢調査の実績値で年齢不詳を含むため、年齢別の合計と合わない場合がある(以下同じ。)。

なお、これら各推計の男女別年齢別(5 歳刻み)人口の推移は、次に表で示す。

■ 「①社人研推計」男女別年齢別(5歳刻み)推計結果 ■

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0歳 ～4歳	269	210	162	128	101	81	63	48	37	29
5歳 ～9歳	348	249	195	150	119	94	75	58	45	34
10歳 ～14歳	422	339	243	190	147	116	91	73	57	44
15歳 ～19歳	473	369	296	213	166	128	101	80	64	50
20歳 ～24歳	364	267	209	167	120	94	72	57	45	36
25歳 ～29歳	403	294	216	168	135	97	76	59	46	36
30歳 ～34歳	466	382	278	203	158	127	92	72	55	44
35歳 ～39歳	563	451	370	268	195	152	123	88	69	53
40歳 ～44歳	713	528	424	348	251	183	142	115	83	65
45歳 ～49歳	655	687	510	410	336	243	176	137	110	80
50歳 ～54歳	725	634	667	497	400	328	236	171	133	108
55歳 ～59歳	775	688	603	635	474	382	314	226	164	127
60歳 ～64歳	938	733	653	573	605	453	365	300	216	157
65歳 ～69歳	1,050	853	669	598	527	556	417	337	277	199
70歳 ～74歳	814	932	760	598	537	474	502	377	304	250
75歳 ～79歳	680	674	779	638	506	456	405	429	322	260
80歳 ～84歳	616	524	525	620	509	408	372	330	350	262
85歳 ～89歳	350	414	359	365	444	368	299	273	242	256
90歳以上	129	193	248	251	258	308	288	250	222	197
合計	10,753	9,421	8,165	7,019	5,988	5,048	4,210	3,479	2,841	2,286

女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0歳 ～4歳	242	200	154	121	96	77	60	46	35	27
5歳 ～9歳	310	225	186	143	113	89	72	56	43	33
10歳 ～14歳	382	297	216	178	138	108	86	69	53	41
15歳 ～19歳	590	442	343	249	205	158	124	98	78	61
20歳 ～24歳	380	312	234	181	132	109	84	65	52	42
25歳 ～29歳	310	285	233	175	135	99	81	62	49	39
30歳 ～34歳	444	290	267	217	163	126	92	76	58	46
35歳 ～39歳	553	417	273	251	203	152	118	86	71	55
40歳 ～44歳	660	522	394	258	237	191	144	111	81	67
45歳 ～49歳	687	623	493	373	244	224	181	136	105	77
50歳 ～54歳	691	662	600	476	360	236	216	175	131	102
55歳 ～59歳	780	658	631	573	455	344	226	207	167	125
60歳 ～64歳	1,036	747	631	606	550	437	331	217	199	161
65歳 ～69歳	1,217	984	710	601	578	525	418	317	208	190
70歳 ～74歳	1,034	1,145	927	671	569	548	499	397	301	197
75歳 ～79歳	1,036	961	1,071	869	631	537	518	471	375	284
80歳 ～84歳	919	894	835	941	766	559	478	461	420	334
85歳 ～89歳	593	663	657	622	716	586	432	369	356	324
90歳以上	418	505	596	646	668	759	722	619	530	476
合計	12,282	10,832	9,452	8,153	6,959	5,865	4,879	4,037	3,312	2,679

男女合計	23,035	20,253	17,617	15,172	12,947	10,913	9,089	7,516	6,153	4,965
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

■ 「②出生率上昇」男女別年齢別(5歳刻み)推計結果 ■

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0歳 ～4歳	269	278	248	219	195	177	146	123	106	92
5歳 ～9歳	348	249	258	230	204	181	165	136	114	98
10歳 ～14歳	422	339	243	251	225	199	177	160	132	111
15歳 ～19歳	473	369	296	213	220	196	173	154	140	116
20歳 ～24歳	364	267	209	167	120	124	111	98	87	79
25歳 ～29歳	403	294	215	168	135	97	100	90	79	70
30歳 ～34歳	466	382	278	203	158	127	92	95	85	75
35歳 ～39歳	563	451	370	268	195	152	123	88	91	82
40歳 ～44歳	713	528	424	348	251	183	142	115	83	85
45歳 ～49歳	655	687	510	410	336	243	176	137	110	80
50歳 ～54歳	725	634	667	497	400	328	236	171	133	108
55歳 ～59歳	775	688	603	635	474	382	314	226	164	127
60歳 ～64歳	938	733	653	573	605	453	365	300	216	157
65歳 ～69歳	1,050	853	669	598	527	556	417	336	277	199
70歳 ～74歳	814	932	760	598	537	475	502	377	304	250
75歳 ～79歳	680	674	779	638	506	456	405	429	322	260
80歳 ～84歳	616	524	525	620	509	408	372	330	350	262
85歳 ～89歳	350	414	359	365	444	368	299	273	242	256
90歳以上	129	193	248	251	258	308	288	250	222	197
合計	10,753	9,489	8,314	7,252	6,299	5,413	4,603	3,888	3,257	2,704

女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0歳 ～4歳	242	264	236	209	185	169	139	117	100	88
5歳 ～9歳	310	225	245	219	194	172	156	129	108	93
10歳 ～14歳	382	297	216	236	211	186	166	150	124	104
15歳 ～19歳	590	442	343	249	271	242	212	189	172	141
20歳 ～24歳	380	312	234	182	132	144	128	113	100	91
25歳 ～29歳	310	285	233	175	136	99	107	96	84	75
30歳 ～34歳	444	290	267	217	163	126	92	100	89	78
35歳 ～39歳	553	417	273	251	203	152	118	86	94	84
40歳 ～44歳	660	522	394	258	237	191	144	111	81	88
45歳 ～49歳	687	623	493	373	244	224	181	136	105	77
50歳 ～54歳	691	662	600	476	360	236	216	175	131	102
55歳 ～59歳	780	658	631	573	455	344	226	207	167	125
60歳 ～64歳	1,036	747	631	606	550	437	331	217	199	161
65歳 ～69歳	1,217	984	711	601	578	525	418	316	208	190
70歳 ～74歳	1,034	1,145	927	671	569	548	499	397	301	197
75歳 ～79歳	1,036	961	1,071	869	631	537	518	471	375	284
80歳 ～84歳	919	894	835	941	766	559	478	461	420	334
85歳 ～89歳	593	663	657	622	716	586	432	369	356	324
90歳以上	418	505	596	646	668	759	722	619	530	476
合計	12,282	10,896	9,593	8,374	7,269	6,236	5,283	4,459	3,744	3,112

男女合計	23,035	20,385	17,907	15,626	13,568	11,649	9,886	8,347	7,001	5,816
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------

■ 「③出生率上昇＋流出入均衡」男女別年齢別(5歳刻み)推計結果 ■

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0歳 ～4歳	269	275	255	240	229	233	222	216	221	219
5歳 ～9歳	348	249	259	244	233	225	233	222	216	220
10歳 ～14歳	422	339	244	255	241	231	225	233	222	216
15歳 ～19歳	473	369	305	226	242	235	231	225	233	222
20歳 ～24歳	364	267	241	225	186	221	235	231	225	232
25歳 ～29歳	403	294	226	212	207	179	220	234	230	224
30歳 ～34歳	466	382	281	217	207	204	178	219	233	230
35歳 ～39歳	563	451	372	274	214	205	204	178	219	232
40歳 ～44歳	713	528	428	358	267	210	204	203	177	218
45歳 ～49歳	655	687	513	419	351	263	209	202	201	176
50歳 ～54歳	725	634	669	502	412	347	260	206	200	199
55歳 ～59歳	775	688	606	644	487	402	341	256	203	197
60歳 ～64歳	938	733	655	581	621	472	391	332	249	198
65歳 ～69歳	1,050	853	674	609	545	588	451	374	317	238
70歳 ～74歳	814	932	764	610	556	503	547	420	348	295
75歳 ～79歳	680	674	787	655	531	492	451	490	376	312
80歳 ～84歳	616	524	528	632	532	438	411	377	410	315
85歳 ～89歳	350	414	359	368	451	385	321	301	276	300
90歳以上	129	193	251	259	276	332	337	310	287	265
合計	10,753	9,486	8,417	7,530	6,788	6,165	5,671	5,229	4,843	4,508

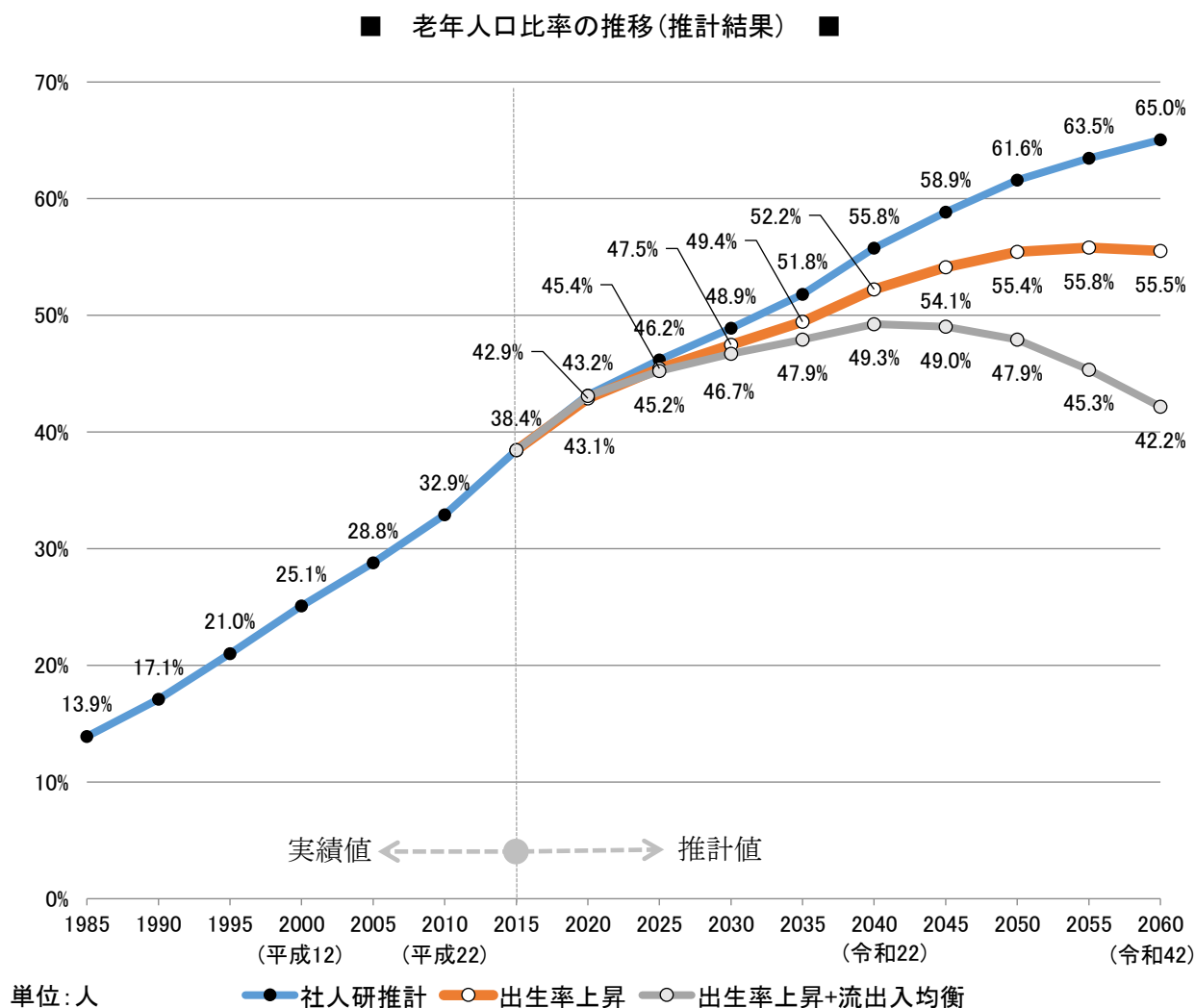
女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0歳 ～4歳	242	261	242	228	217	221	212	205	210	209
5歳 ～9歳	310	224	246	232	221	214	221	212	205	209
10歳 ～14歳	382	302	217	240	228	220	214	221	211	205
15歳 ～19歳	590	334	339	237	255	235	219	214	221	211
20歳 ～24歳	380	334	208	243	193	231	235	219	214	221
25歳 ～29歳	310	308	266	177	218	183	231	234	219	214
30歳 ～34歳	444	294	292	255	172	215	182	230	234	219
35歳 ～39歳	553	431	280	281	248	169	215	182	230	234
40歳 ～44歳	660	520	412	271	274	245	169	214	182	229
45歳 ～49歳	687	638	497	397	264	270	244	168	213	181
50歳 ～54歳	691	670	619	485	390	261	269	243	167	212
55歳 ～59歳	780	663	643	599	473	384	258	266	240	166
60歳 ～64歳	1,036	751	639	624	585	465	379	256	263	237
65歳 ～69歳	1,217	976	718	615	605	570	456	372	251	258
70歳 ～74歳	1,034	1,143	925	686	591	585	555	444	362	244
75歳 ～79歳	1,036	930	1,072	872	650	563	560	532	425	347
80歳 ～84歳	919	909	815	956	788	595	522	519	493	394
85歳 ～89歳	593	753	685	639	779	661	515	452	449	426
90歳以上	418	500	643	696	719	829	839	763	684	638
合計	12,282	10,941	9,758	8,733	7,870	7,116	6,495	5,946	5,473	5,054

男女合計	23,035	20,427	18,175	16,263	14,658	13,281	12,166	11,175	10,316	9,562
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

なお、これら暫定推計結果の老年(65歳以上)人口比率をみると、「①社人研推計」ではほぼ一貫して増加傾向にあり、2020年(令和2年)に40%を超えて43.2%となり、2060年(令和42年)には65.0%に達する。

「②出生率上昇」では、2055年(令和37年)にピークとなる55.8%まで増加するが、その後逡減して2060年(令和42年)には55.5%となる。

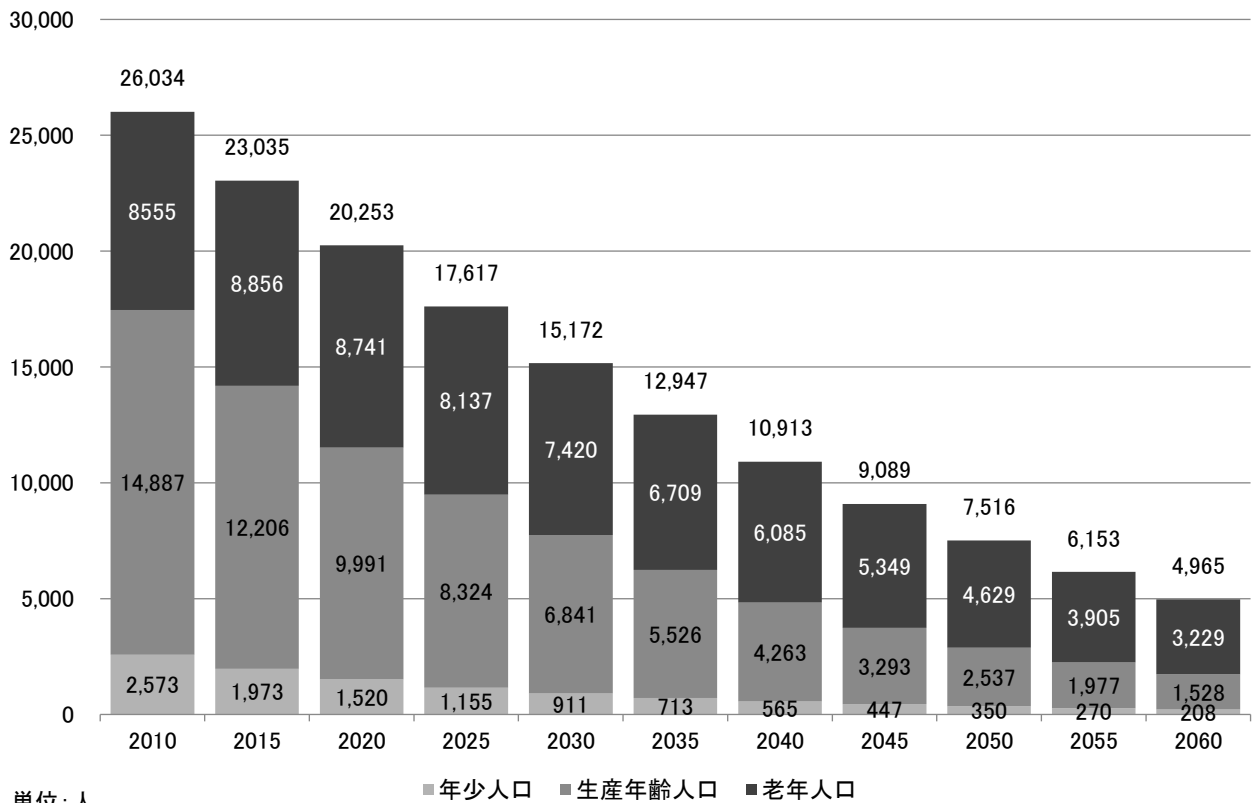
「③出生率上昇+流出入均衡」では、ピーク値がさらに下がり、2040年(令和22年)に49.3%となるが、その後減少して、2060年(令和42年)には42.2%まで低下する。



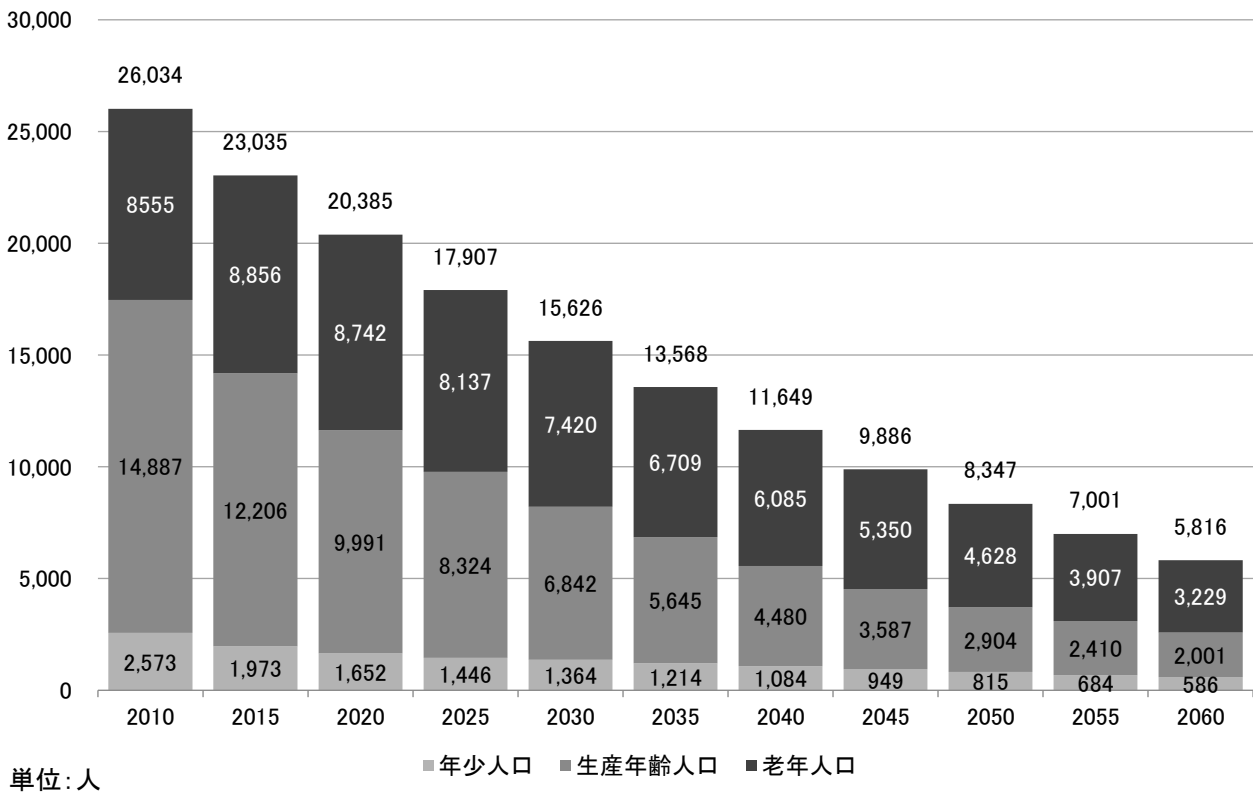
注) 2010年(平成22年)以前は国勢調査の時系列データ、2015年以降は本推計結果による

これらについて、暫定推計結果毎に、年齢3区分別で整理すると、次のとおりとなる。

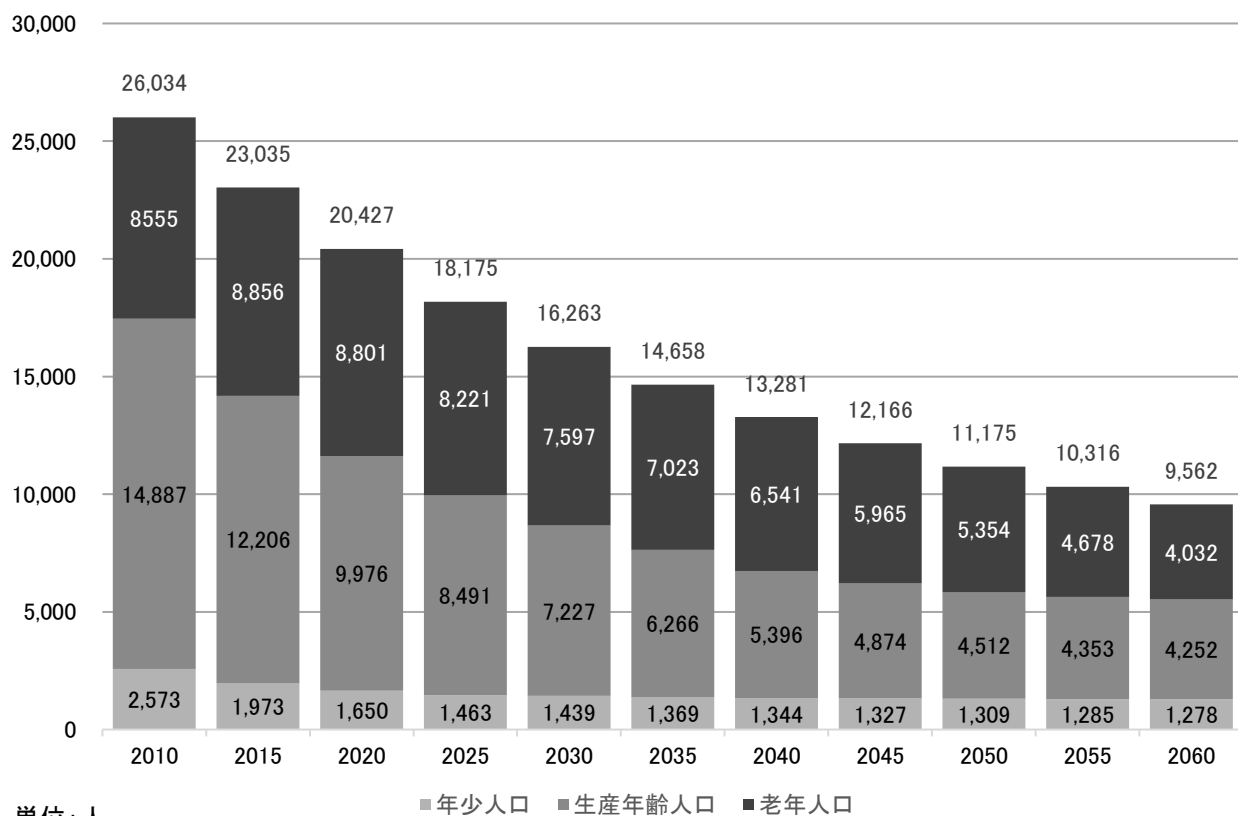
■ 「①社人研推計」の年齢3区分別推計結果



■ 「②出生率上昇」の年齢3区分別推計結果 ■



■ 「③出生率上昇＋流出入均衡」の年齢3区分別推計結果 ■



人口を中心にした美唄市の現状

■これまでの人口推移からみた現状

- 炭鉱閉山等を契機として人口は大きく減少し、閉山後も漸減が続く
- 若年層の減少が顕著。とりわけ、20 歳代、30 歳代の女性の減少が特徴的
- 男女とも 50 歳代以降では人口減少が鈍化

■これまでの人口動態からみた現状

- 社会増減は年度間でバラツキがあるものの、年間 300 人弱程度のマイナスで推移。自然増減は高齢化率の上昇及び出生数の低下とともに増加している。
- 国道を挟んだ西側と東側で人口減少のスピードに違いあり
- 本市に在住して市外に通勤・通学している数が、市外に在住して本市に通勤・通学している数をやや上回っている
- 本市全体でみると、主な転出先は札幌市と岩見沢市で、アンケート結果などをみると、札幌市は主として就職や進学、岩見沢市については結婚などが主な理由

■これまでの出生率などからみた現状

- 本市の合計特殊出生率は、1.19 と低位
- 過去の推移や周辺市町村と比較しても、相対的に低位

■これまでの産業などからみた現状

- 全就業者数に占める第 1 次産業の比率が 15%弱と相対的に高い
- 製造業ではプラスチック製品製造業が最も出荷額が大きい、食料品製造業にも厚みがあることに加え、製造業の事業所数や就業者数は減少しているものの製造品出荷額は横ばい傾向にある。
- 国勢調査において 3 次産業の就業者数が 6 割を超えるが、ここでも卸売業・小売業の就業者数の減少が顕著である一方、医療・福祉の減少幅は小さい

■これまでの観光からみた現状

- 観光客入込数は相対的に低位にあることに加えて、横ばいで推移
- 観光資源が分散しており、連携がなされていない

■これまでの雇用や起業などからみた現状

- 有効求人倍率は 1.38(令和元年 9 月)と、平成 25 年以降上昇し平成 28 年以降に 1.00 を超えている。
- 全国平均はよりも低く、北海道平均よりも高い。
- 人気の高い常用雇用や事務職の求人が少ないなど、雇用のミスマッチがある

■ライフステージからの現状

- 出生(出産)は、出産適齢期と考えられる 20～39 歳の女性が、他の年齢階層と比べても相対的に少ないことに加え、出生率も低いことから増加が(今のところ)見込めない
- 進学、就職のタイミング(20～24 歳)で、男女ともに大幅な減少(ここが最大の課題)
- 20～40 歳の年代で男女ともに減少が顕著であり、おそらくは結婚や転職(職探し)などのタイミングでの市外転出が相当数あり
- 50 歳代以上も減少(流出)が続いているが、若年層のような顕著な傾向はないものの、比率としては高齢化が高まっていく傾向にあり
- 高齢者数の増加により死亡数が増加していることに加え、出生数が減少しているため人口の自然減が増加傾向にある。

人口の変化が美唄市に与える影響

- 出生数の減少
- 若年層(特に女性)の減少
- 進学や就職といったタイミングでの大幅な減少
- 生産年齢人口(特に若年層)の減少
- 高齢比率の上昇(絶対数は低減も、比率としては上昇)

■産業への影響・雇用について

- 産業構造の変化(炭鉱など)が顕著であるが、農業や製造業などが地域経済を下支えしている。
- 農業の法人化や新規就農の促進により基幹産業である農業従事者を確保することが必要。
- 現時点では低調な観光による交流人口を増加させることや産業としての活性化が不可欠。
- 総人口及び生産年齢人口の減少は、地域の雇用にも大きな影響を与えるが、その内訳をみると、都市部などへの求人の集中や、事務系職種への人気の偏りがある一方、建設や運輸といった業種では人手が不足するといった雇用のミスマッチが顕著になっている。
- 今後進行する高齢化では、医療や福祉といったサービスの需要の増加が見込まれるが、すでに現段階においても、福祉関係機関の看護師や介護福祉士などの人材は不足している。
- このような傾向は、今後も当面は続くものと考えられるが、これからの人口減少下において、地域全体では雇用の場が足りずに、若年層、とりわけ中学や高校などを卒業する時期に札幌圏などへの進学・就職(流出)が引き続き予想される。
- その反面、「人手不足」が懸念される業種での慢性的な人材不足、特に福祉などは今後の需要拡大が見込まれていることから、需要と供給との格差がさらに拡大して、地域における各種サービスの維持が、質・量ともに困難になっていくことが予想される。
- 雇用の「質」を考えた場合、人口増加・維持にプラスの効果をもたらす正規・常用の雇用が必要である。

○労働者不足によりほとんどの業種で「人手不足」となっており、特に福祉や建設、運輸関連では、今後も不足が深刻化し、場合によっては、地域のインフラ整備や物流などにも影響を及ぼしかねない懸念もある。

○労働者不足を背景として、求職者の売り手市場は今後も続くものと思われ、働き方改革等による雇用環境の改善に取り組む事業所や業種に人材が流れていくものと予想される。

■産業別人口及び交流人口について

○本市の産業別人口を国勢調査からみると、第1次産業が1,436人で全体の14.3%、第2次産業が2,097人で同20.9%、第3次産業が6,276人で同62.5%となっている。

○同様に、人口減少下においては、交流人口の増加によって、商業や各種サービス業などの底上げを図る狙いもあり、本市では入込客数の増加が求められる。

■地域の資源について

○地域に様々な資源があり、観光などで顕著なように今後活用できる余地は大きい。

○こうした資源の利活用によって、観光だけでなく、移住の促進や特に若年層の流出に対する歯止めともなり得る。

○このためには、これら地域資源を含めた情報の多面的な発信が必要となる。

■結婚、出産、子育てについて

○市民アンケート調査結果をみると、子育て支援などに対する期待も大きい。

○これらについては、結婚から出産、子育てといったライフサイクルに沿った支援メニューの充実はもちろんのこと、女性の職場復帰、「働きやすい環境」といった視点からのワーク・ライフ・バランスの推進なども不可欠になる。

○その推進に当たっては、こうした意識の啓発が土台となることから、制度だけでなく、様々な働きかけも必要になる。

○このように、職場環境や雇用なども含め、体系立てた支援や取組を行っていく必要がある。

■安心・安全な生活の維持について

○人口減少下においては、間違いなく現行の公共施設の数や機能は余剰化していくことになる。

○このため、今回の将来人口推計などに基づいた理論的な見通しによる必要施設量予測や、総量縮減に向け、課題などをあらかじめ整理した上で目標達成までのスケジュールを明示することなどにより、財政負担の減少や本市の公共施設再編マネジメントにつなげていく必要がある。

○あわせて、今後の交流人口の増加を見据えると、観光に関する取組の一層の活発化なども不可欠になるが、観光客の動向やニーズなどから、より広域的な枠組み、例えば北海道や道央といった地域での連携や連動といった切り口も必要になる。

○このように行政など内部効率化に向けた連携と、観光など外部との連携といったように両面での検討が重要になる。

今後の検討の視点

今回実施した推計のうち、「①社人研推計」をみると、2040年(平成52年)に本市の人口は、10,913人にまで減少する。

今後も人口減少が懸念されることから、様々な課題の洗い出しを行う必要があるが、その上で、課題解決のための方向を定め、具体的な施策を講じる必要があることから、今後の人口減少問題に取り組む基本的視点として、以下の4点をこの人口ビジョンで設定する。

- 高齢者人口の減少局面の到来によるさらなる人口減少
- 自然増減による人口減少の懸念(出生数の減少)
- 社会増減による人口減少の懸念(人口の流出)
- 産業構造の変化等による地域経済への影響(経済などの規模縮小)

美唄市人口ビジョン（2019 年度改訂版）

令和 2 年 3 月

美唄市総務部企画財政課

〒072-8660 美唄市西 3 条南 1 丁目 1 - 1

TEL 0126-62-3131 FAX 0126-62-1088 メール kikaku@city.bibai.lg.jp

ホームページ <http://www.city.bibai.hokkaido.jp/>
